

第2回「安心・元気・未来創造ビジョン2024」推進委員会

令和7年2月19日(水)10:00～12:00
レンブラントホテル大分 2階 二豊の間

－ 次 第 －

1 開 会

2 知事あいさつ

3 議 事

- ・ 令和7年度当初予算案について

4 報 告

- ・ 第3期まち・ひと・しごと創生大分県総合戦略案について

5 閉 会

「安心・元気・未来創造ビジョン2024」推進委員会 委員名簿

(五百順・敬称略)

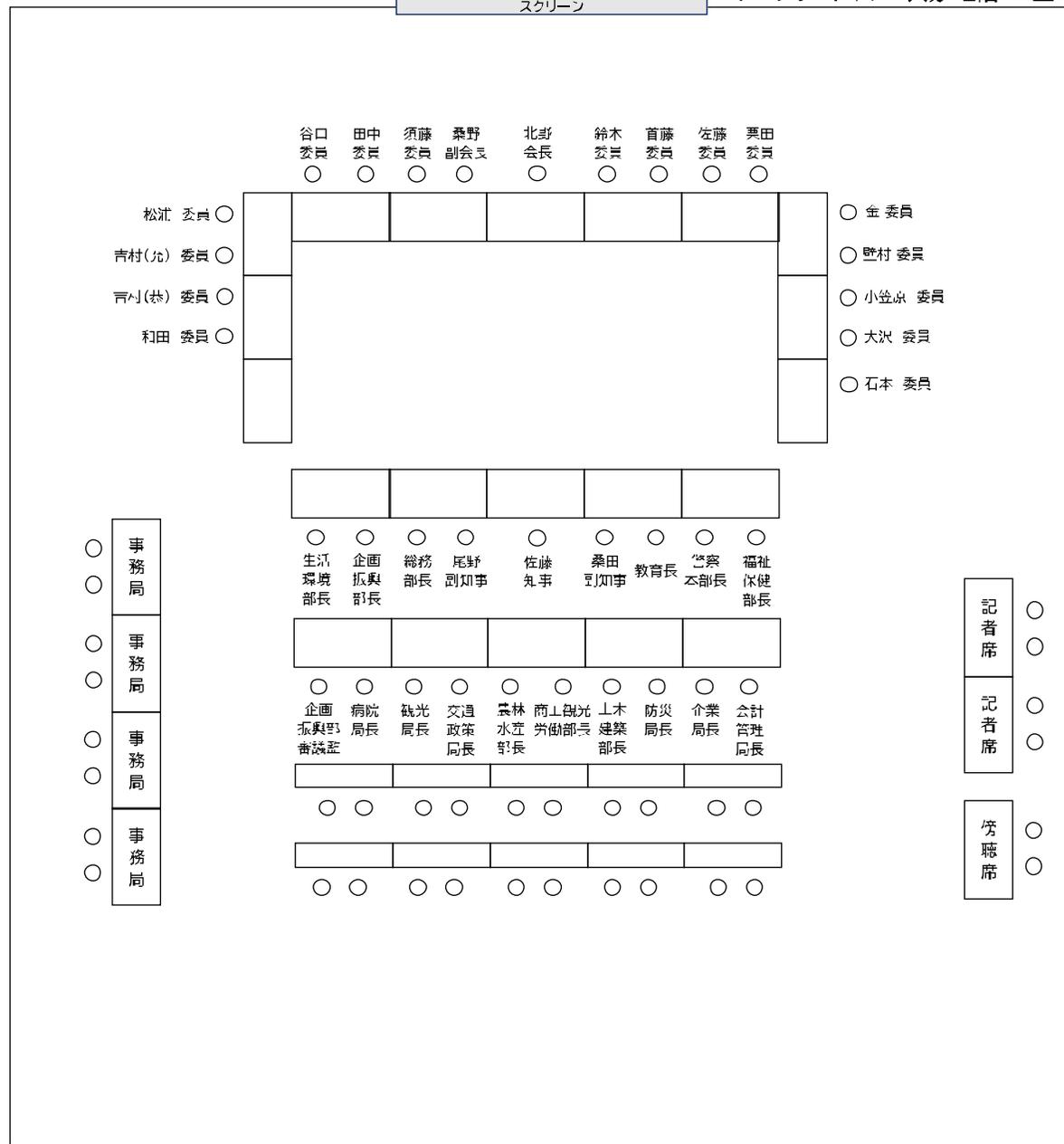
No.	企業・団体名	役職名	氏名	備考
1	日本労働組合総連合会大分県連合会	会長	石本 健二	
2	京都大学大学院理学研究科附属地球熱学研究施設	教授	大沢 信二	
3	一般社団法人ゆれる	代表理事	小笠原 順子	
4	大分県農業協同組合中央会	代表理事会長	壁村 雄吉	
5	国立大学法人大分大学	学長	北野 正剛	
6	久留島武彦記念館	館長	金 成妍	
7	日本製鉄株式会社	九州製鉄所副所長(大分地区代表)	栗田 泰司	
8	株式会社玉の湯	代表取締役	桑野 和泉	
9	社会福祉法人大分県社会福祉協議会	会長	佐藤 卓	
10	株式会社日本政策投資銀行	大分事務所長	佐野 真紀子	欠席
11	大分県商工会連合会	会長	首藤 文彦	
12	有限会社お花屋さんぶんご清川	取締役	鈴木 恵	
13	立命館アジア太平洋大学サステイナビリティ観光学部	教授	須藤 智徳	オンライン
14	株式会社大分銀行	取締役頭取	高橋 靖英	欠席
15	森脇・田中法律事務所	弁護士	田中 朋子	
16	佐伯市あまべ商工会	外国人技能実習支援課長	谷口 里美	
17	国立大学法人大分大学	学長特命補佐(グローバル、男女共同参画担当)、 医学部教授	松浦 恵子	
18	合同会社アイ.ジー.シー	代表社員	宮脇 忠理	欠席
19	社会福祉法人シンフォニー	理事長	村上 和子	欠席
20	日本文理大学	副学長・工学部教授	吉村 充功	
21	大分県商工会議所連合会	会長	吉村 恭彰	
22	三和酒類株式会社	相談役	和田 久継	

県関係者名簿

No.	所属・役職名	氏 名	備考
1	大分県知事	佐藤 樹一郎	
2	大分県副知事	尾野 賢治	
3	大分県副知事	桑田 龍太郎	
4	企業局長	高野 信一	
5	病院局長	井上 敏郎	
6	教育長	山田 雅文	
7	警察本部長	幡野 徹	
8	総務部長	渡辺 淳一	
9	企画振興部長	若林 拓	
10	福祉保健部長	工藤 哲史	
11	生活環境部長	島田 忠	
12	商工観光労働部長	利光 秀方	
13	農林水産部長	淵野 勇	
14	土木建築部長	五ノ谷 精一	
15	会計管理者兼会計管理局長	馬場 真由美	
16	企画振興部交通政策局長	嶋川 智尉	
17	生活環境部防災局長	首藤 主	
18	商工観光労働部審議監兼観光局長	渡辺 修武	
19	企画振興部審議監	上城 哲	
20	企画振興部政策企画課長	鈴木 辰洋	
21	企画振興部おおいた創生推進課長	工藤 伸仁	

第2回「安心・元気・未来創造ビジョン2024」推進委員会 配席図

レムブランドホテル大分 2階 二豊の間





令和7年度当初予算案について

令和7年度当初予算（案）の概要

令和7年2月
大分県

「共生社会おおいた」「選ばれるおおいた」の実現に向け、誰もが**安心して元気に**活躍できる大分県、知恵と努力が報われ**未来を創造**できる大分県づくりを進める

1. 予算総額

(単位：百万円)

「安心・元気・未来創造ビジョン2024」の実行元年として、防災対策の強化や人材の確保・育成、広域交通ネットワークの充実、質の高い教育環境の確保などの施策を盛り込んだ積極予算を編成

当初予算案	702,677	
(6年度当初予算比)	+12,869	+1.9% (参考)6年度当初予算 689,808

2. 主な予算案の内訳

(単位：百万円)

○新しいおおいた共創枠（予算特別枠）	115事業	3,468
内訳		
安心 (防災対策の強化など)	36事業	637
元気 (人材の確保・育成など)	42事業	1,535
未来創造 (質の高い教育環境の確保など)	37事業	1,296
◆社会保障関係費	94,048	(+3,093 +3.4%)
◆投資的経費	149,100	(+6,718 +4.7%)
うち公共事業	97,227	(+1,570 +1.6%)

<参考> 6年度2月補正で「防災・減災、国土強靱化、5か年加圧化対策」など、国の関連予算を積極的に受け入れ、7年度当初予算とあわせて執行

3. 財政の健全性

持続可能な財政基盤の構築に向け、財政の健全性を確保

○財政調整用基金残高	
7年度末見込	約 245億円 (取崩額 90億円)
	目標：330億円 (令和10年度末)
○県債残高	
総額	
7年度末見込	約 1兆531億円 (発行額 約650億円)
臨時財政対策債等除き	
7年度末見込	約 6,242億円 (発行額 約574億円)
	目標：6,500億円以下 (令和10年度末)

※目標…大分県行財政改革推進計画2024の目標

安心① 災害に強い県土づくりと危機管理の強化

特 …新しいおおいた共創枠

2

▶頻発・激甚化する自然災害への対応として、県土の強靱化に取り組むとともに防災対策を強化

○住宅耐震化総合支援事業

1億4,108万円

既存木造住宅の耐震化を加速するため、改修等に要する経費に対し助成する。

- 特 耐震アドバイザー派遣 (300戸×600戸) ※自己負担なし
- 特 耐震診断 (295戸→525戸) ※自己負担一律5,500円
- 特 耐震改修に要する経費への助成 限度額 150万円(定額) (180戸→200戸)
- 特 低コスト工法の普及に向けた、設計者、施工者向け研修会の開催 など

○県土強靱化関連公共事業

282億7,952万円

災害時の集落孤立防止等に向けた優先啓開レートの対策や治水・土砂災害対策、ため池の防災対策を実施する。

- (公)急傾斜地崩壊対策事業
- (公)通常砂防事業
- (公)道路施設補修事業
- (公)広域河川改修事業
- (公)道路防災事業
- 防災重点農業用ため池等整備事業 など

※防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策関連事業は6年度2月補正で計上予定



海路防災事業(国道326号)



広域河川改修事業(山国川)



防災重点農業用ため池等整備事業

○防災情報通信システム更新事業

12億2,204万円

災害時の情報収集や伝達機能の強化を図るため、防災情報通信システムの更新を行う。

- 新 防災行政無線ネットワークの大容量化、強靱化
- 高所カメラの高機能化(19か所) など

特 防災・減災対策加速化支援事業

1億5,000万円

市町村などが行う孤立可能性集落における防災対策や地域の防災活動、避難所等の環境改善に対し助成する。

- ・孤立可能性集落の備蓄品等の整備 補助率 2/3
- ・地域で行う避難訓練などの防災・減災活動 補助率 1/2
- ・避難所等の環境改善 補助率 1/3~1/2 など

特 被災者支援の強化関連事業

- ・避難所運営体制強化事業(一部) 323万円
避難所運営の支援を行うコーディネーターの養成(3年間で100人)
- ・地域防災力強化支援事業(一部) 613万円
女性視点を踏まえた防災対策の啓発や研修会の開催
- ・動物愛護協働推進事業(一部) 197万円
ペット同伴避難のルールづくりに向けた研修会の開催
動物愛護センターにおける災害時対応良犬等一時保護用物資の備蓄
- ・県庁防災体制強化事業(一部) 3,831万円
発災時に活用可能なトイレカーの導入(6台)



避難訓練の様子



トイレカー @島原市

特 応援・受援体制の強化関連事業

- ・ふるさと創生NPO活動応援事業(一部) 163万円
災害時に専門ボランティアの受入れ調整を行う中間支援組織の育成
- ・災害時要配慮者支援強化事業(一部) 150万円
福祉避難所等の職員派遣や入所者の相互受入れなどの連携体制構築に取り組む社会福祉施設等への助成
補助率 10/10 限度額 50万円/件(3グループ)

安心② 持続可能な環境づくりの推進

➤「グリーンアップおおいた」運動の展開により、守り、活かして、選ばれる「環境先進県おおいた」を実現

特 グリーンアップおおいた推進事業

2,468万円

「環境先進県おおいた」の実現を目指すため、本県の恵み豊かで美しく快適な環境を守るとともに経済の発展も促す「グリーンアップおおいた」運動を県民総参加で展開する。

- ・環境配慮行動の実践に向けた体験などが可能な環境啓発イベントの開催
- ・環境に優しい商品選択の習慣化を促す小学生向けキャンペーンの実施
- ・宅配ロッカー等の利用を促す再配達ゼロキャンペーンの実施
- ・環境保全団体と連携した県民参加型活動の実施 など



○おおいたグリーン事業者認証推進事業

3,852万円

県内事業者の事業活動における環境負荷を低減するため、脱炭素・脱プラスチックを目指す事業者を認証し、効果的な取組を支援する。



- 新 グリーン事業者認証制度を活用した大分県版サステナビリティ・リンク・ローン（CO₂削減量等の目標の達成状況と金利が連動する融資制度）の創設
- 新 事業者向け軽EV車両の導入経費への助成 限度額 30万円/台(20台) など

安心③ すべてのこどもが健やかに生まれ育つ温かい社会づくり～子育て満足度日本一の実現～

➤出会い・結婚の希望を後押しするとともに、安心して子育てできる住環境を充実

➤ヤングケアラーなど、様々な困難を抱えるこどもに寄り添った支援体制を強化

○おおいた出会い応援事業

6,242万円

若者の出会い・結婚の希望を後押しするため、関係団体と連携した婚活イベント等を実施するとともに、出会いサポートセンターの運営や広報に取り組む。

- 特 県外参加者を呼び込む婚活イベントの開催
- 特 県内各地における婚活イベントの開催（7か所）
- 特 企業・団体等と連携した協賛型テレビコマーシャルの放映
- ・出会いサポートセンターの運営



特 こどもまんなか住環境整備事業

737万円

子育て世帯向け戸建て賃貸住宅を確保するため、民間事業者による空き家を活用したモデル事業の実施に必要な整備基準書を作成する。



○（公）既設県営住宅改善事業（一部）

4億8,405万円

県営住宅の居住環境の向上と活用を図るため、計画的な改善・更新を行う。

- ・子育て世帯向け住戸改善

全面改修	扇山住宅（別府市）	1棟
間取り・設備改修	女島住宅（佐伯市）等	24棟60戸



○ヤングケアラー等支援体制強化事業

2,961万円

ヤングケアラー状態にあるこどもを早期に発見し支援につなげるため、市町村の相談支援体制と地域での見守り機能を強化する。

- 特 市町村が実施する記名式実態調査経費に対する助成
補助率 1/6（国1/2補助への上乗せ）
- 特 市町村が実施するコーディネーター配置経費に対する助成
補助率 1/6（国1/2補助への上乗せ）
- 特 ヤングケアラーの悩みの共有・相談・交流を行う居場所の提供（3か所）

安心④ 健康長寿社会の構築と安心できる医療・介護の提供～健康寿命日本一の実現～

4

▶健康寿命の延伸に向けた取組を強化するとともに、医療・介護提供体制を充実

○みんなで進める健康づくり事業

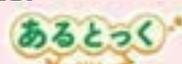
9,459万円

健康寿命の延伸を図るため、健康づくりの意識向上に向けた県民運動を市町村、おうえん企業等と連携して展開するとともに、健康経営事業所の登録拡大などに取り組む。

・健康課題の解決に向けた市町村の取組への助成の拡充

補助率 1/2～2/3 限度額 50～100万円

特 新健康支援アプリ「あるとつく」を活用した健康増進キャンペーンの実施 など



新 薬剤師確保対策事業

2,044万円

県内の病院薬剤師不足の解消を図るため、修学資金貸付制度や奨学金返還支援制度を創設する。

・薬学系大学生への返還免除付き修学資金の貸付 (5人)

貸付額 公立 授業料等 80万円/年 入学金28.2万円
私立 授業料等96.4万円/年 入学金 26万円

・医療機関が行う奨学金返還支援への助成 (15人)

補助率 1/2～2/3 上限額 80万円/人・年 など

【返還免除要件】
貸付財団の1.5倍以上、
薬剤師不足病状又は県行
政機関に継続就業

特 救急安心センター運営事業

3,127万円

救急搬送や医療機関などの救急医療提供体制を確保するとともに、県民に適切な助言を行い安心・安全を提供するため、市町村と連携して救急医療電話相談（#7119）を県下全域で運用する。

・運用開始予定 令和7年7月



○介護現場革新推進事業

3億173万円

介護従事者の負担を軽減し離職防止を図るため、ICT化等により働きやすい職場環境の整備を行う事業所を支援する。

・介護ロボット導入への助成

補助率 1/2～3/4 限度額 移乗支援・入浴支援 100万円

・介護現場におけるICT機器導入への助成

補助率 1/2～3/4 限度額 100～260万円(職員数に応じて変動)

新 パッケージ型導入(介護ロボットとICT機器の複数組み合わせ)への助成

補助率 1/2～3/4 限度額 1,000万円 など

安心⑤ 障がい者が心豊かに暮らし働ける社会づくり～障がい者活躍日本一の実現～

▶希望や特性に沿った就労機会を確保するとともに、芸術活動を推進するなど障がい者の活躍を応援

○障がい者就労環境づくり推進事業

8,848万円

障がい者の希望や特性に沿った就労を促進するため、障がい者雇用アドバイザーによる企業訪問により、雇用支援や定着支援に取り組むほか、就労系事業所等から一般就労への移行を支援する。

特 職場実習に参加する障がい者への奨励金の支給 支給額2,000円/日 最大10日分

特 就労継続支援事業所における生産性向上に要する機器整備等への助成

補助率 1/2 限度額 100万円

・雇用支援アドバイザーや定着支援アドバイザーの配置

○障がい者芸術推進事業

4,875万円

障がい者の芸術文化活動を継続・発展するため、おおいた障がい者芸術文化支援センターを運営し、福祉事業所等に対する相談支援や芸術文化活動の発表・鑑賞機会の提供等を行う。

特 障がい者アート作品PR販売会の開催

特 作品の商品化や販売等に関するマニュアルの作成

・おおいた障がい者芸術文化支援センターの運営 など



元気① 自ら考え・動き・みんなで実現する元気な農林水産業

5

- 農業の成長産業化に向け、力強い経営体を確保するとともに、園芸や畜産の生産基盤を強化
- 大径材の活用を進め循環型林業を確立するほか、新技術を活用し環境変化に対応した水産業への転換を推進
- 大阪・関西万博等の機会を捉え、多様な需要に応じた農林水産物の販路開拓を加速

○力強い農業経営体育成事業

5,772万円

経営課題の解決等に取り組む農業経営体等を支援する。

- 持** 経営体の規模拡大の実現に向けた外部専門家による伴走支援(12社) など

○園芸産地拡大関連事業

17億7,701万円

マーケットに対応した園芸品目を育成し、生産拡大を図るため、認定農業者等が行う栽培施設の整備等を支援する。

持 園芸基幹品目産地づくり加速化事業

3億8,490万円

- ・一定以上の規模拡大を行う園芸基幹品目
補助率 2/3以内(県1/3 市町1/3) など

園芸基幹品目(15品目) ねぎ、ピーマン、高脚脱かんしょ、パセリ、かぼち、ハウスあかん、露地甜柿、キウイフルーツ、なし、ぶどう、くり、たまねぎ、キャベツ、ホオズキ、トマト



○おおいた園芸産地づくり支援事業

13億9,211万円

- ・産地拡大推進品目(市町の産地戦略に基づく品目)
補助率 1/2以内(県1/4 市町1/4) など

○肉用牛生産基盤拡大支援事業

9億9,902万円

畜産農家の生産基盤を強化するため、優良な繁殖雌牛への更新に向けた取組等を支援する。



- 持** 高能力繁殖雌牛の確保に向けたゲノム検査経費への助成(1,300頭分)
補助率 2/3(県1/3 市町1/3)
- 持** 県有種雄牛産子など優良な繁殖雌牛への更新に対する助成(1,000頭分)
補助単価 5万円/頭 など
- ・畜産公社肥育預託制度の預託原資の貸付(1,700頭分程度)

○林業再生県産材利用促進事業

1億3,087万円

県産材の需要拡大と高齢林の伐採・活用を図るため、製材業者が行う木材の加工流通施設の整備や大径材利用促進の取組等を支援する。



- 持** 大径材活用に対応した設備整備への助成
補助率 1/3 限度額 500万円
- 新** 県産材を活用した新商品開発や県外でのPRに要する経費への助成
補助率 1/2 限度額 100万円 など

持 環境変化対応型養殖推進事業

2,800万円

環境変化に対応した持続可能な養殖業への転換を図るため、スマート技術を活用した生け簀の長期沈下状態での養殖手法の実証等に取り組む。



○The・おおいたブランド流通販売戦略推進事業

4,080万円

県産農林水産物の販売を促進するため、マーケットニーズに対応した販路開拓に取り組む。



- 持** 大阪・関西万博自治体催事への出展による県産農林水産物のPR
- 持** 県にゆかりのある企業が有する販売網を活用した販路開拓 など

持 海づくり大会を契機とした水産物消費拡大事業

3,850万円

全国豊かな海づくり大会を契機とした県産水産物の消費拡大を図るため、県民の水産業への関心の高まりを次世代へ継承する取組を実施するとともに、新たな販路開拓に向けた取組等を支援する。



- ・小中学生を対象とした「海づくり教室」の開催
- ・大会ロゴマークを活用した県産水産物消費拡大キャンペーンの実施 など

元気② 力強く元気な経済を創出する産業の振興

➤地域経済の活性化に向けて、中小企業の資金繰りを支援するとともに、事業承継を推進

○中小企業金融対策費

592億1,528万円

県内中小企業の資金繰りを支援するため、県制度資金により民間金融機関や政府系金融機関の金融を補完する。(新規融資枠 700億円)

- 新 借換えにより経営改善を目指す事業者向けの資金の創設
融資利率 1.6~2.2% 保証料率 0.15~0.65%
- 新 経営サポート会議等の支援を受けながら事業再生に取り組む事業者向けの資金の創設
融資利率 1.6~2.2% 保証料率 0.15%
- 新 事業承継資金の保証料率の引下げ 0.25→0.15% など

○特 おおいた事業承継推進事業

1,665万円

県内中小企業・小規模事業者の円滑な事業承継を実現するため、対象を50歳以前倒し早期着手を促すとともに、市町村など関係機関と連携し事業承継支援体制を強化する。

- ・国、県、市町村が連携した県内企業へのアンケート調査の実施 (16,000社)
- ・支援機関を集めた地域ごとのエリア連携キックオフ会議の開催 (4か所)



事業承継フォーラム

元気③ 地域の特徴を活かしたツーリズムの推進と観光産業の振興

➤大阪・関西万博、宇佐神宮御鎮座1300年を契機に誘客を促進

○特 大阪・関西万博を契機とした誘客等促進事業

9,534万円

国内外からの誘客や県産品の販売促進等につなげるため、大阪・関西万博を契機として、観光・食・自然など大分県の魅力を広く発信する。

- ・大阪・関西万博自治体催事への出展
9月3日(水)~5日(金)
- ・大阪市内での情報発信拠点の設置及びPRイベントの開催(8月)
- ・県内の地域資源を集めたおおいた地域博覧会の開催(9月) など



○特 宇佐神宮御鎮座1300年誘客促進事業

5,008万円

宇佐神宮御鎮座1300年を契機としたプロモーションを行うとともに、県内周遊の促進に取り組む。

- ・交通事業者と連携した誘客キャンペーンの実施
- ・県内周遊促進に向けたデジタルスタンプラリーや周遊バスツアーの実施 など



○宇佐・国東歴史文化魅力発信事業

1,672万円

文化財の保存・活用を推進し、訪日外国人等の誘客を図るため、歴史博物館において宇佐神宮御鎮座1300年を契機とした特別展を開催する。

- ・「豊後国行平-祈りの刀剣(仮題)」
9月19日(金)~11月3日(月・祝日)



県立歴史博物館

元気④ 海外の成長を取り込み共に発展する大分県の実現

➤ 海外プロモーションや越境ECにより海外の活力を取り込むとともに、外国人に選ばれる大分県づくりを推進

特 海外ネットワーク強化対策事業

6,034万円

県内の民間事業者等が海外展開しやすい環境を整備するほか、大阪・関西万博等を契機に海外自治体等との連携を強化する。

- ・ 海外県人会など本県ゆかりの人材を活用した県内企業の海外展開に向けたマッチング支援
- ・ 連携協定締結地域などとの関係強化
- ・ 海外プロモーションの実施 など



〇 県産加工食品海外展開サポート事業

6,608万円

県内中小企業が製造する加工食品の輸出促進のため、事業者の海外展開の段階に応じた切れ目ない支援を行う。

- 特 公式オンラインショップを活用した越境ECサイトの構築と大阪・関西万博に合わせたプロモーションの実施 など

〇 農林水産物輸出需要開拓事業

6,000万円

海外の市場を取り込み農林水産業者の所得向上を図るため、ブランドおおいた輸出促進協議会等が行う輸出拡大の取組を支援する。

- 新 おおいた和牛のEU初輸出に向けた展示会等への出席
- 新 養殖ブリのフィレやロインなど高次加工品の販売促進 など

特 多文化共生推進事業

4,394万円

多文化共生を推進し外国人材から選ばれる大分県を実現するため、外国人が地域社会の一員として活躍するとともに、安心して暮らすことのできる環境を整備する。

- ・ 外国人住民に対する地域での支援モデルの構築（2団体）
- ・ 生活意識やニーズ把握に向けた外国人意識調査の実施 など



元気⑤ 誰もが自分らしく、いきいきと活躍できる社会づくり

➤ 県内企業の人材確保に向けて、「おおいた産業人財センター」を機能強化するとともに、賃上げ枠を拡大

特 人材確保総合推進事業

2億3,692万円

産業人材の確保と若者の県内就職を促進するため、人材確保総合支援拠点「おおいた産業人財センター」を移転し、県内企業と求職者のマッチング支援機能を強化する。

- ・ 移転場所 大分駅ビル「アミュプラザおおいた」（9月予定）
若者と企業の交流拠点の設置
企業支援部門の新設 など

特 若年者県内就職促進事業

6,200万円

高校生・大学生の県内就職を促進するため、進路決定プロセスに応じた県内企業とのマッチングイベントを開催するとともに、企業の人材確保を支援するための情報発信等を行う。

- ・ 進路決定段階に応じた理系学生と企業との交流機会の創出
- ・ UIターン希望者に対する県内就職に向けた面接等に要する経費への助成
限度額 交通費 1～4万円 宿泊費 1万円/泊 など

〇 外国人労働者受入対策強化事業

6,395万円

外国人材の受入れ・定着を推進するため、海外に向けて県内の情報を発信するとともに、就業環境等の整備に取り組む企業等を支援する。

- 特 企業向け外国人材雇用相談窓口の新設（おおいた産業人財センター内）
- ・ 県内中小企業等が行う外国人材の就業環境整備等に要する経費への助成
通常枠 補助率 1/2 限度額 50万円
賃上げ枠 補助率 2/3 限度額 100万円 など

〇 「賃上げ枠」設定の主な事業（全12事業）

事業名	補助内容	補助率・上限額（通定枠）
新 地域公共交通DX促進事業	業務効率化につながる運行管理システム等の導入費への補助	補助率 1/4（国1/2の上乗せ）（-） 限度額 100～300万円（-） など
新 建設産業DX加速化事業	生産性向上に向けたICT建機等の導入費への補助	補助率 2/3（1/2） 限度額 建機 150万円（100万円） 機器 75万円（50万円）
宿泊業経営力強化加速化事業	人手不足解消に向けた自動化・DX化など業務効率化の取組経費への補助	補助率 1/4（国1/2の上乗せ）（1/6） 限度額 250万円（150万円）

元気⑥ 芸術文化による創造県おおいたの発展

➤ 県立美術館開館10周年を契機に芸術文化を享受できる機会を充実させるとともに、地域の元気を創出

新 県立美術館開館10周年記念事業

5,339万円

芸術文化を享受する機会の更なる創出を図るため、周辺エリアと連携した記念式典や年間を通じたイベント等を開催するほか、来館者の満足度向上に向けた環境整備を行う。

- ・記念式典等開催予定日 4月26日(土)、27日(日)
- ・10周年記念展覧会へ小学生を招待
- ・キッズスペースの拡充及び新規アトリウム作品の設置



○まちなかアートフェスタ開催事業

1,921万円

芸術文化の創造性を活かした地域の元気創出に向け、県内各地で芸術文化イベントを実施する。

- ・第25回記念別府アルゲリッチ音楽祭と連携したイベントの開催
- ・大阪・関西万博、国東半島芸術文化祭と連携したイベントの開催

○障がい者芸術推進事業(再掲)

4,875万円

特 障がい者アート作品PR販売会の開催
特 作品の商品化や販売等に関するマニュアルの作成 など

元気⑦ 「する」「みる」「ささえる」スポーツの推進

➤ スポーツ合宿の更なる誘致を進めるとともに、スポーツイベントの開催などにより地域の元気づくりを推進

○大分スポーツ地域元気創出事業

6,775万円

スポーツを通じた交流人口の拡大や地域の元気づくりを進めるため、スポーツ合宿の誘致等に取り組むとともに、今後のスポーツ施設のあり方等を検討する。

- 特 競技経験やスポーツ施設の知識を有する専門家を活用した合宿誘致
- 特 スポーツ合宿情報サイト「スポ泊! おおいた」の掲載情報の充実
- ・県内施設の状況調査や先進事例調査等の実施 など

○ツール・ド・九州推進事業

7,440万円

サイクルスポーツの普及拡大とサイクルツーリズムを通じた地域活性化を図るため、国際サイクルロードレース「ツール・ド・九州2025」のステージレースを宮崎県と共同開催する。

- ・大会開催日 10月10日(金)～13日(月・祝日)
- 宮崎・大分ステージ(延岡市～佐伯市)13日(月・祝日)



特 パラスポーツ普及強化事業

1,487万円

パラスポーツを通じた障がい者の活躍を一層推進するため、県民の理解促進に向けた情報発信等を強化するとともに、障がい者の参加機会の創出に取り組む。

- ・国際親善大会に合わせたデフビーチバレーのPRイベントの開催
- ・車いすマラソンなどパラスポーツの魅力伝えるPR動画の作成
- ・国内競技団体が実施するパラスポーツ大会開催経費への助成

補助率 1/2 限度額 25万円

- ・競技用義肢装具の購入費助成

補助率 9/10(県4.5/10 市町村4.5/10) 限度額 36万円



デフビーチバレー



車いすマラソン



ボッチャ

未来創造① 未来へつながる交通ネットワークの充実と企業立地・産業集積の促進

9

➤ 広域交通ネットワークの充実や公共交通サービスの利便性向上等により、人や物の流れ、産業活性化を促進

○東九州新幹線等広域交通推進事業

4,881万円

東九州新幹線や豊予海峡ルートの実現を図るため、新幹線の整備計画路線への格上げ等に向けた国への要望活動を行うとともに、期成会を活用した機運醸成や、九州・四国の関係機関と連携したシンポジウムの開催などに取り組む。

特 東九州新幹線PRロゴマーク等を活用した情報発信の強化 など

○国際航空路線誘致・拡充促進事業

1億4,824万円

国際線の安定的な運航継続を図るため、市町村等と連携して運航支援や利用促進策を実施するとともに、新規路線の誘致に取り組む。

・航空会社に対する空港着陸料等の助成
特 国際線受入体制強化に向けた地上支援業務人材確保に要する経費への助成

特 交通結節点連携強化事業

1,139万円

公共交通機関の利便性向上を図るため、複線路線が交差する交通結節点における交通事業者間の連携促進に向けた実証運行を実施する。

・実証区間 大分空港～杵築駅～ハーモニーランド



○企業立地促進事業

13億9,652万円

戦略的・効果的な企業誘致を推進するため、産業用地の確保や企業誘致情報の発信を強化するとともに、誘致企業の設備投資及び雇用創出の一部に対し助成する。

特 官民連携による産業用地整備の推進
特 都市圏や海外での企業誘致セミナーの開催
・企業の設備投資及び雇用創出等への助成 など

未来創造② 地域の未来を担う人材の確保と魅力ある地域社会の形成

➤ 若年層の移住・定住を促進するとともに、地域資源の磨き上げに向けた支援を充実

特 おおいた移住定住促進事業

2億932万円

移住相談員の配置や移住相談会の開催に取り組むほか、市町村と連携した移住者向けの給付金等について、若年者や子育て世帯への支援を拡充する。

- ・移住応援給付金における若年者及び子育て加算の創設
限度額 20万円/世帯(県1/2 市町村1/2)
若年者加算 18～39歳の世帯員がいる場合 10万円/世帯
子育て加算 18歳未満の子どもがいる場合 10万円/人
- ・移住支援金(東京圏外・県制度分)における子育て加算の拡充
限度額 100万円/世帯(県3/4 市町村1/4)
子育て加算 30万円/人→50万円/人
対象 39歳以下、もしくは子育て世帯 など



○若年者移住サポート事業

5,183万円

若年層のニーズに沿った情報発信や伴走型の転職支援を行うとともに、「転職なき移住」の推進に向け、都市圏のリモートワークが可能な企業等に対する働きかけを強化する。

特 企業の希望を踏まえたオーダーメイド型モニターツアーの実施
支援内容 参加者への交通宿泊費(12企業×2人)
特 転職なき移住に向けた県外企業等向け移住体験機会の創出
支援内容 モバイルワークに伴う交通宿泊費等(25人) など

新 地域未来創造総合補助金

5億円

人口減少が急速に進む中、魅力ある地域を未来へ継承するため、地域住民等が行う魅力ある地域づくりや特色ある取組を支援する。

・地域未来創造枠 補助率 2/3以内 限度額 5,000万円 など
※交流人口拡大につながる地域資源磨き上げの取組を支援

未来創造③ 大分県版カーボンニュートラルの推進

➤GX投資を呼び込むとともに、低炭素水素の利活用への支援を通じて新エネルギーの導入を促進

○グリーン・コンビナートおおいた創出事業 **1億3,561万円**

大分コンビナートのカーボンニュートラルと持続的発展の両立を実現するため、今後の官民投資の促進に向け調査事業に取り組むとともに、水素利活用やカーボンリサイクルなどに関する実証事業等を支援する。

・民間実施の研究開発・実証事業への助成

補助率 1/2 (中小企業は2/3) (国費を除く負担分)

限度額

大規模事業 (国庫補助対象)	可能性調査	2,000万円	実証等	4,000万円
単独事業 (国庫補助対象外)	可能性調査	1,000万円	実証等	2,000万円 など



○エネルギー関連産業成長促進事業 **2億7,476万円**

県内のエネルギー関連産業の成長を促進するため、エネルギー関連の研究開発等を支援する。

特 低炭素水素の製造から利活用に関する実証事業への助成

補助率 1/2 (中小企業は2/3)

限度額 2,500万円

・燃料電池車両の導入に対する助成

燃料電池自動車 限度額 50万円/台 (10台) など



未来創造④ デジタル社会の実現と先端技術への挑戦

➤DXによる地域課題の解決に取り組むとともに、次世代空モビリティ等の先端技術への挑戦を支援

特 地域公共交通DX促進事業 **4,500万円**

地域公共交通の効率化や利便性向上を図るため、市町村や事業者が行うDXを活用した業務改善などの取組を支援する。

・自動運転レベル4の実装に向けた市町村が行う実証運行経費への助成

補助率 1/2 限度額 1,000万円 (2件)

・サービスの効率化に向けた運行管理システム導入等に要する経費への助成

負担割合 補助率 1/4 (国庫補助に上乘せ) 限度額 100~300万円 (県の補助限度額)

○先端技術挑戦プロジェクト産学連携創出支援事業 **9,303万円**

ロボット・AIなどを活用した新産業創出や地域課題の解決を図るため、先端技術の動向等を調査するとともに、産学連携の先進的プロジェクトに挑戦する県内企業を支援する。

・先端技術の実用化に向けた開発・実証への助成 (4件)

補助率 2/3 限度額 1,500万円 (最大2年)

特 イノベーション創出促進に向けた企業人材育成プログラムの創設 など

○次世代空モビリティ産業促進事業 **5,927万円**

今後の成長が期待される次世代空モビリティ産業の振興を図るため、国内外の開発動向など各種情報を収集するとともに、参入に挑戦する県内企業等への支援を拡充する。

・次世代空モビリティに関連する技術や製品の研究開発への助成

補助率 2/3 限度額 1,000万円 (2件→3件)

・次世代空モビリティを活用した商用サービス開発への助成

補助率 1/2 限度額 1,000万円 (1件→2件) など



○宇宙関連産業創出事業 **6,887万円**

大分空港の水平型宇宙港としての活用実現に向けた調査等のほか、今後、成長が見込まれる宇宙関連産業の創出・振興を図るため、衛星データの活用や各種実証に挑戦する県内企業を支援する。

・宇宙機器の製造や衛星データを用いた実証事業、展示会出展等への助成

補助率 2/3 限度額 50~200万円 (5件)

・宇宙・科学技術分野への興味関心を高める体験教室の開催 など

未来創造⑤ 変化の激しい社会を生き抜く力と意欲を育む「教育県大分」の創造

11

- デジタル技術を活用し、どの地域に住んでいても多様で質の高い教育が受けられる環境を整備
- いじめ・不登校児童生徒や義務教育未修了者に対する学習機会を確保
- 各学校の特色を活かした多様な教育の充実に向け、魅力ある私立学校づくりを支援

○遠隔教育システム構築事業

6,224万円

どの地域においても生徒の可能性を最大限に伸ばし、多様で質の高い高校教育を提供するため、遠隔授業等を実施する。

- 特** 遠隔教育配信センター(大分上野丘高校内)からの遠隔授業の実施 (4校)
実施校 臼杵、佐伯鶴城、日田、宇佐
科目 数学、英語 (7年度は2年生のみ、8年度は2、3年生)
- 特** 令和8年度遠隔授業受信校の環境整備 (8校)
実施校 (予定) 高田、国東、杵築、別府鶴見丘、竹田、玖珠美山、中津南、安心院
- 特** 夏休みなど長期休業中における特別授業の実施 (26校)
実施校 県内全ての普通科設置校 など

新 県立高等学校 ICT 機器整備事業

14億4,946万円

県立高校のICT教育環境の充実を図るため、更新時期を迎える県立高校生1人1台端末(タブレット)を整備する。(3学年分)

特 県立夜間中学開校準備事業

2,099万円

様々な事情で十分な教育を受けられなかった方の義務教育の学び直しのため、令和8年4月開校に向け、就学環境の整備や入学者説明会等を開催する。

- ・ **設置場所** 大分県立爽風館高校内
- ・ **対象者** 県内居住の15歳以上で中学を卒業していないもしくは卒業しているものの十分な学びを受けられず義務教育の学び直しを希望する方(国籍不問)

○いじめ・不登校等対策事業

1億1,515万円

いじめ・不登校等の未然防止や早期発見、伴走支援を行うため、相談体制を強化する。

- 特** 小学校における登校支援員の増員 (17人)
- 特** 中学校における登校支援員の増員 (48人→54人) など
※登校支援員…校内教育支援ルームで学習支援等を行う職員

○スクールソーシャルワーカー活用事業

1億1,538万円

貧困などに起因する不登校等の未然防止や解決を図るため、社会福祉士等の資格を持つスクールソーシャルワーカー(SSW)及びSSWへの助言を行うスーパーバイザーを配置する。

- 特** 県立高校に配置するSSWの増員 (8人→11人) など

特 フリースクール連携強化事業

871万円

フリースクールに通う不登校児童生徒の保護者の経済的負担軽減を図るため、県が認証したフリースクールの利用料を助成する。

- ・ **対象** 住民税非課税世帯等
- ・ **補助率** 市町村補助額の1/2、限度額 1.5万円/月 など

○私学振興費 等

39億5,154万円

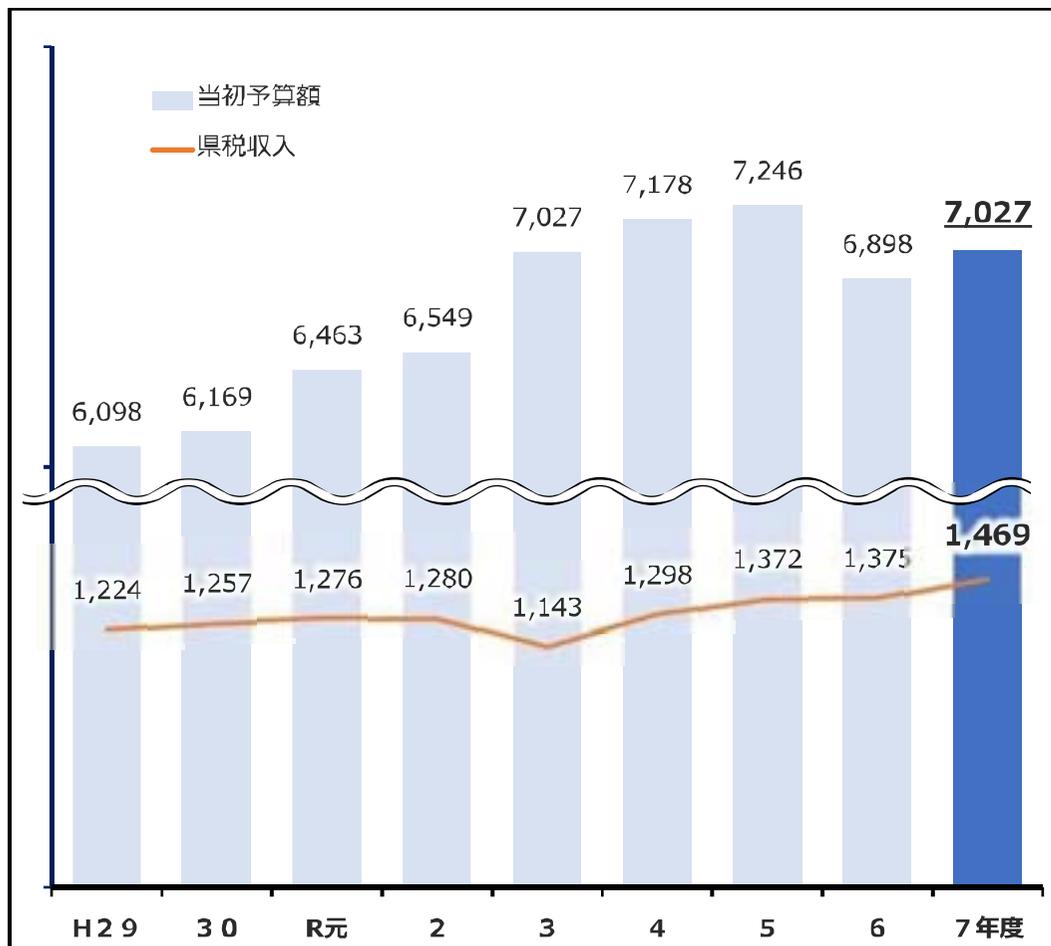
私立学校の教育条件の向上と経営の健全性確保等を図るため、学校法人等に対し運営費を助成するとともに、ICT教育環境の充実に向けた取組を支援する。

- 新** いじめ・不登校対策の強化(スクールカウンセラーの配置)に向けた支援の充実
- ・ 1人1台端末(タブレット)の導入等への助成
- 新** 学校整備 補助率 2/3(国直接補助3.6万円/台に1.4万円/台を上乗せ)
- 個人購入 住民税非課税世帯等 限度額 5.9万円/台(1.4万円/台を加算)
- 新** その他の世帯 限度額 1.4万円/台

資料

令和7年度当初予算（案）

○一般会計予算・県税収入の推移



※当初予算額ベース。ただし、統一地方選挙（R元、R5）の年は当初+補正額ベース

○義務的経費の推移

（単位：億円）

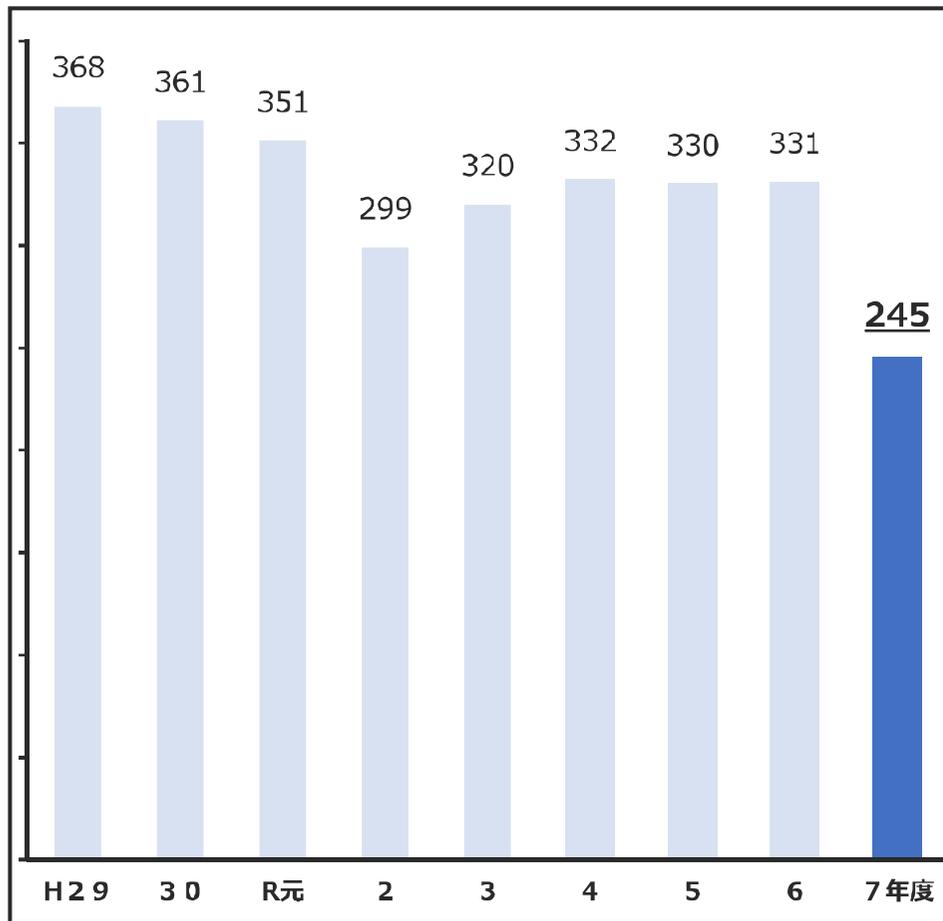


○投資的経費の推移



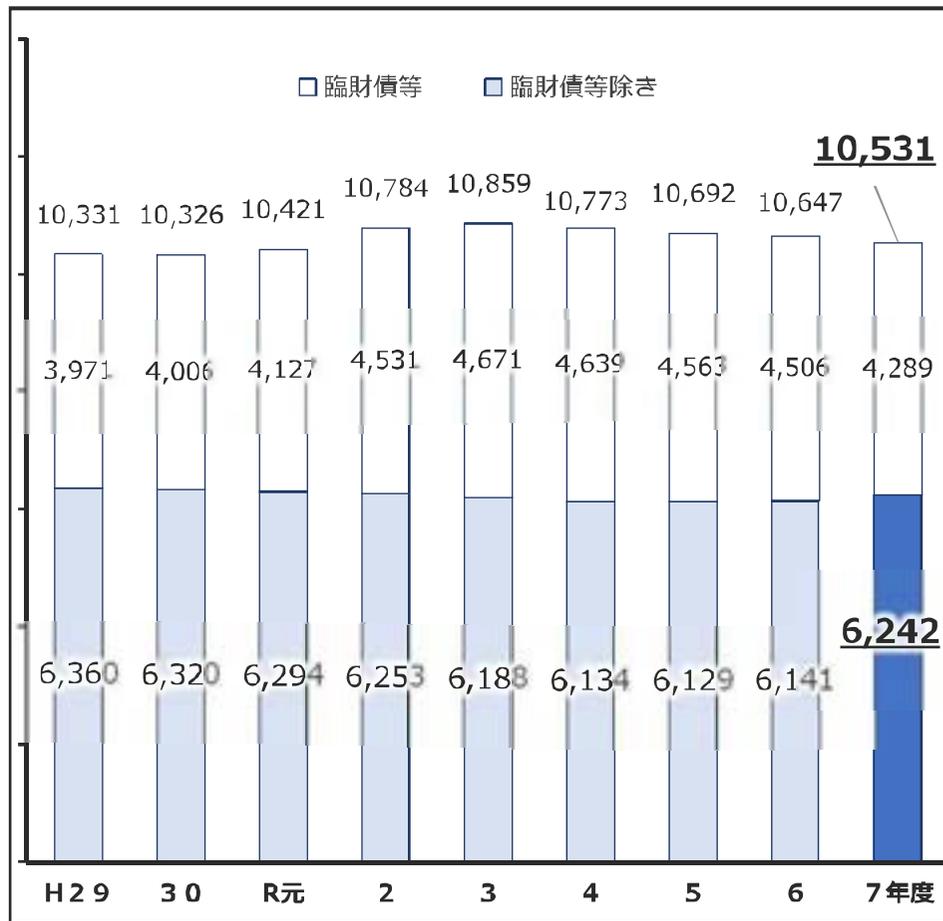
(単位：億円)

○財政調整用基金



※R5までは決算ベース。R6以降は見込み

○県債残高（一般会計）



(注)基金及び県債の年度末残高は、6年度2月補正予算を見込んだ額であり今後変動がある

(単位：千円、%)

区 分		令和7年度		令和6年度		増減額 (C=A-B)	増減率 (C)/(B)
		当初予算案 (A)	構成比	当初予算 (B)	構成比		
自 主 財 源	県 税	146,900,000	20.9	137,500,000	19.9	9,400,000	6.8
	地 方 消 費 税 清 算 金	59,598,000	8.5	58,018,000	8.4	1,580,000	2.7
	分 担 金 及 び 負 担 金	3,695,444	0.5	3,836,946	0.6	▲ 141,502	▲ 3.7
	使 用 料 及 び 手 数 料	6,972,124	1.0	7,037,149	1.0	▲ 65,025	▲ 0.9
	財 産 収 入	1,761,160	0.3	1,362,659	0.2	398,501	29.2
	寄 附 金	128,580	0.0	80,185	0.0	48,395	60.4
	繰 入 金	32,278,691	4.6	27,352,922	4.0	4,925,769	18.0
	繰 越 金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
	諸 収 入	70,545,604	10.0	79,340,530	11.5	▲ 8,794,926	▲ 11.1
小 計	321,879,703	45.8	314,528,491	45.6	7,351,212	2.3	
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	25,460,000	3.6	23,253,000	3.4	2,207,000	9.5
	地 方 特 例 交 付 金	799,000	0.1	3,070,000	0.4	▲ 2,271,000	▲ 74.0
	地 方 交 付 税	185,300,000	26.4	182,600,000	26.5	2,700,000	1.5
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	232,000	0.0	274,000	0.0	▲ 42,000	▲ 15.3
	国 庫 支 出 金	103,957,297	14.8	103,196,509	15.0	760,788	0.7
	県 債	65,049,000	9.3	62,886,000	9.1	2,163,000	3.4
	臨 時 財 政 対 策 債	0	0.0	1,088,000	0.2	▲ 1,088,000	▲ 100.0
小 計	380,797,297	54.2	375,279,509	54.4	5,517,788	1.5	
合 計	702,677,000	100.0	689,808,000	100.0	12,869,000	1.9	

（単位：千円、％）

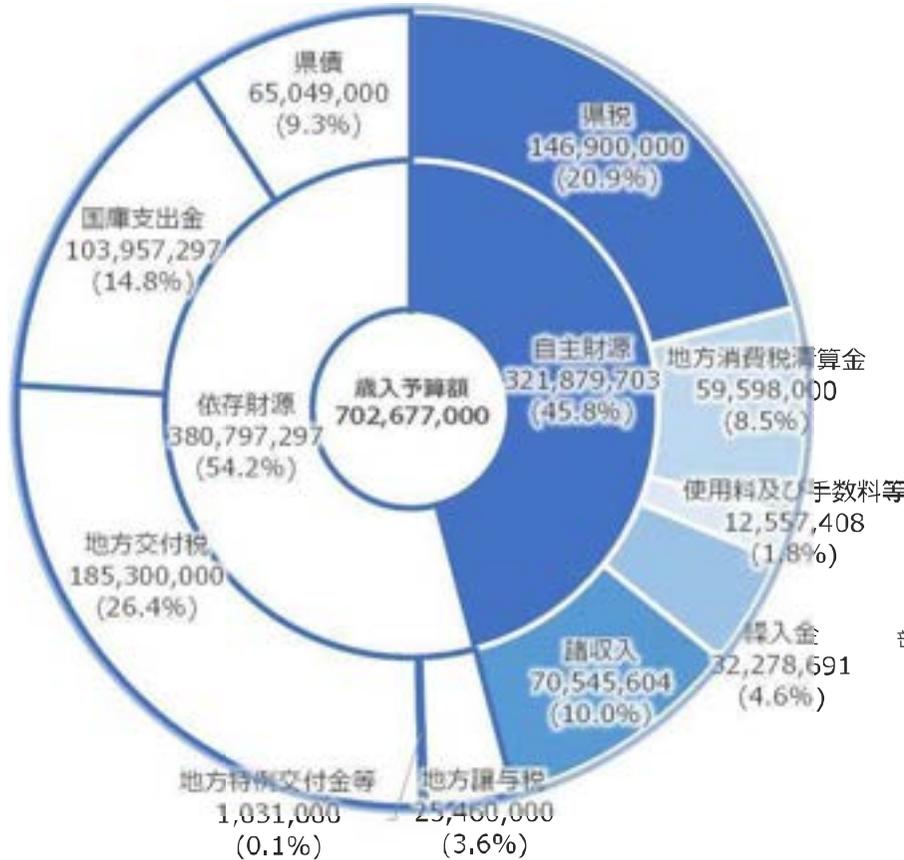
区 分	令和7年度		令和6年度		増減額 (C=A-B)	増減率 (C)/(B)
	当初予算案 (A)	構成比	当初予算 (B)	構成比		
1 義務的経費	332,692,620	47.4	325,765,917	47.2	6,926,703	2.1
人件費	156,135,806	22.2	153,922,569	22.3	2,213,237	1.4
扶助費	94,047,952	13.4	90,955,059	13.2	3,092,893	3.4
公債費	82,508,862	11.8	80,888,289	11.7	1,620,573	2.0
2 投資的経費	149,099,621	21.2	142,381,901	20.7	6,717,720	4.7
普通建設事業費	123,889,949	17.6	117,638,395	17.1	6,251,554	5.3
補助事業費	77,778,746	11.1	74,560,420	10.8	3,218,326	4.3
単独事業費	40,436,545	5.7	37,402,836	5.4	3,033,709	8.1
国直轄負担金	5,674,658	0.8	5,675,139	0.9	▲481	▲0.0
災害復旧事業費	25,209,672	3.6	24,743,506	3.6	466,166	1.9
3 その他経費	220,884,759	31.4	221,660,182	32.1	▲775,423	▲0.4
貸付金	63,517,555	9.0	72,571,172	10.5	▲9,053,617	▲12.5
その他	157,367,204	22.4	149,089,010	21.6	8,278,194	5.6
合 計	702,677,000	100.0	689,808,000	100.0	12,869,000	1.9
うち公共事業費	97,227,279	13.8	95,656,824	13.9	1,570,455	1.6

（単位：千円、％）

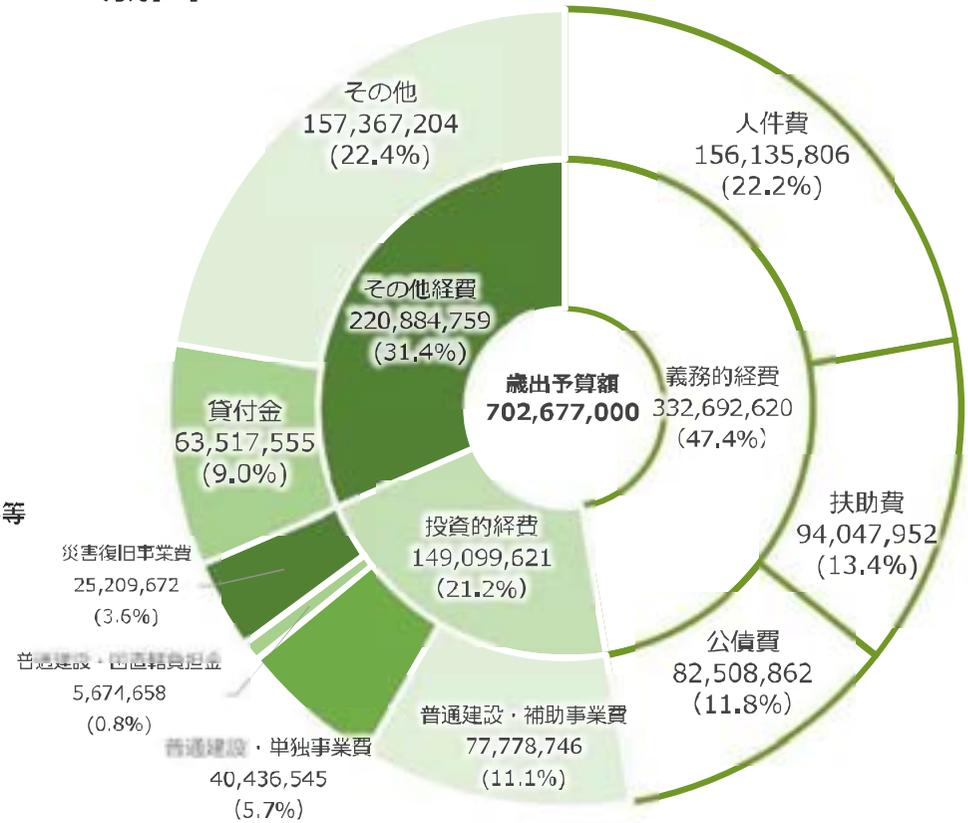
区 分	令和7年度		令和6年度		増減額 (C=A-B)	増減率 (C)/(B)
	当初予算案 (A)	構成比	当初予算 (B)	構成比		
1 議会費	1,169,257	0.2	1,174,086	0.2	▲4,829	▲0.4
2 総務費	31,353,115	4.5	26,624,315	3.9	4,728,800	17.8
3 福祉生活費	75,991,186	10.8	73,294,154	10.6	2,697,032	3.7
4 保健環境費	42,344,924	6.0	41,848,262	6.1	496,662	1.2
5 労働費	2,651,628	0.4	2,479,168	0.3	172,460	7.0
6 農林水産業費	50,330,539	7.2	51,172,022	7.4	▲841,483	▲1.6
7 商工費	68,544,465	9.7	77,928,291	11.3	▲9,383,826	▲12.0
8 土木費	86,668,002	12.3	83,965,404	12.2	2,702,598	3.2
9 警察費	28,200,324	4.0	28,035,957	4.1	164,367	0.6
10 教育費	128,562,305	18.3	124,966,560	18.1	3,595,745	2.9
11 災害復旧費	25,021,500	3.6	24,552,638	3.5	468,862	1.9
12 公債費	82,784,942	11.8	81,167,326	11.8	1,617,616	2.0
13 諸支出金	78,884,813	11.2	72,429,817	10.5	6,454,996	8.9
14 予備費	170,000	0.0	170,000	0.0	0	0.0
合 計	702,677,000	100.0	689,808,000	100.0	12,869,000	1.9

(単位：千円)

歳入



歳出



令和7年度 当初予算案関係資料

1 一般会計当初予算案	
(1) 施策体系別予算案	2
(2) 「賃上げ枠」設定事業の概要	36
(3) 部局別予算案	39
2 特別会計当初予算案	
(1) 会計別予算案	40

令和7年度 一般会計当初予算案（施策体系）

安心		元気		未来創造	
① 災害対策・危機管理	P 3	① 農林水産業	P16	① 交通ネットワーク、企業誘致・産業集積	P27
② 環境保全	P 8	② 中小企業・地域経済	P21	② 移住・定住、地域づくり	P29
③ こども・子育て	P10	③ 観光・ツーリズム	P22	③ カーボンニュートラル・GX	P30
④ 健康、医療・介護	P12	④ 海外戦略・外国人との共生	P23	④ DX・先端技術	P31
⑤ 障がい者	P14	⑤ 人材確保・育成	P24	⑤ 教育	P32
⑥ 人権・共生社会	P14	⑥ 芸術文化	P25		
⑦ 治安・県民生活	P15	⑦ スポーツ	P26		

令和7年度 一般会計当初予算案

安心

(単位：千円)

事業名	7年度 当初予算案	6年度 当初予算額	事業概要	所管課
①災害対策・危機管理				
1 住宅耐震化総合支援事業	141,072	93,367	既存木造住宅の耐震化を加速するため、改修等に要する経費に対し助成する。 【特】耐震アドバイザー派遣（300戸→600戸）※自己負担なし 【特】耐震診断（295戸→525戸）※自己負担一律5,500円 【特】耐震改修に要する経費への助成 限度額 150万円（定額）（180戸→200戸） 【特】低コスト工法の普及に向けた、設計者、施工者向け研修会の開催 など	建築住宅課
② 治水ダム管理高度化事業	8,213	0	緊急放流時のダム周辺住民の早期避難を図るため、水位自動予測システム導入に向けたダム管理所の通信環境を整備するとともに、情報伝達手段の強化や危機管理意識の醸成を行う。 ・おおいた防災アプリを活用したダム放流情報の配信 ・ダム周辺地域住民の確実な避難行動促進に向けたワークショップの開催 など	河川課
3 県土強靱化関連公共事業	28,279,517	26,895,305	頻発・激甚化する自然災害に対応するため、災害時の集落孤立防止等に向けた優先啓開ルートの対策や治水・土砂災害対策、ため池の防災対策を実施する。 ・36事業 ※防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策関連事業は6年度2月補正で計上予定	土木建築部 農林水産部
4 (公) 急傾斜地崩壊対策事業	1,235,700	1,035,700	豪雨によるがけ崩れ等から住民の命と暮らしを守るため、急傾斜地の擁壁工や法面対策工を実施する。 ・道地区（白竹町） ・寺田地区（豊後大野市） ・業師丸地区（日出町） など87地区	砂防課
5 (公) 通常砂防事業	1,401,390	1,400,908	土砂災害から住民の命と暮らしを守るため、土石流等のおそれのある箇所について、砂防堰堤等の整備を実施する。 ・山王谷川（佐伯市） ・花合野川（市布市） ・中陵川（日田市） など65溪流	砂防課

※ (新) は「新規事業」、(特) は「新しいおおいた共創事業」

令和7年度 一般会計当初予算案

安心

(単位：千円)

	事業名	7年度 当初予算案	6年度 当初予算額	事業概要	所管課
6	(公) 道路施設補修事業	7,398,207	7,198,207	利用者の安全を確保するため、定期点検の結果、早期対策が必要とされた橋梁、トンネル等の補修対策を行うとともに、優先啓開ルート上にある橋梁の耐震化を計画的に実施する。 ・国道217号(津久見市) ・国道387号(玖珠町) ・糸原杵築線(杵築市) など	道路保全課
7	(公) 道路防災事業	1,506,412	1,306,412	道路ネットワーク機能及び利用者の安全を確保するため、防災拠点等を結ぶ優先啓開ルートや孤立集落発生のおそれがある道路における法面の崩壊・落石対策を重点的に実施する。 ・国道326号(佐伯市) ・別府一の宮線(別府市) ・佐賀関循環線(大分市) など	道路保全課
8	(公) 広域河川改修事業	3,757,191	3,457,191	河川の流下能力を向上させるため、近年の豪雨災害により被災した河川において、河道掘削や堤防嵩上げ等の河川改修を実施する。 ・玖珠川(日田市) ・野上川(九重町) ・山国川(中津市) など17河川	河川課
9	(公) 治水ダム建設事業	812,700	947,625	豪雨や台風などによる洪水被害を未然に防止し、下流域の安全性を向上させるため、安岐ダムの再整備を実施する。	河川課
10	防災重点農業用ため池等整備事業	1,741,665	1,692,909	地震・豪雨や老朽化などによるため池等の決壊の未然防止を図るため、防災重点農業用ため池の耐震化等を実施する。 ・大谷ダム(竹田市) ・欠部東地区(宇佐市) ・嵐ヶ迫溜池(巨田町) など63箇所	農地・農村整備課
11	緊急自然災害防止対策事業 (単独事業)	4,000,000	4,000,000	激甚化する自然災害に対応するため、緊急自然災害防止対策事業債を積極的に活用し、単独で河川の浸水対策やため池の廃止等のきめ細かな防災対策を実施する。	土木建築部 農林水産部

令和7年度 一般会計当初予算案

安心

(単位：千円)

	事業名	7年度 当初予算案	6年度 当初予算額	事業概要	所管課
12	河川施設災害防止緊急対策事業	2,050,000	2,050,000	災害に対して強靱な県土をつくり県民の安全を確保するため、国庫補助事業の対象とならない中小河川の河床掘削や堤防嵩上げ、樹木伐採等を実施する。 ・河床掘削 津房川（宇佐市） ・河川改修 高山川（杵築市） など	河川課
13	砂防施設・急傾斜地災害防止緊急対策事業	1,700,000	1,700,000	災害に対して強靱な県土をつくり県民の安全を確保するため、国庫補助事業の対象とならない急傾斜地の法面対策や砂防堰堤の整備等を実施する。 ・急傾斜地崩壊対策 白鷺地又（佐伯市） ・砂防堰堤等整備 迫田川（豊後高田市） ・砂防施設再生 板地川（別府市） など	砂防課
14	農林水産業施設災害防止緊急対策事業	250,000	250,000	災害に対して強靱な県土をつくり県民の安全を確保するため、国庫補助事業の対象とならないため池の廃止や、治山・漁港の改修等を実施する。 ・ため池の廃止 矢川新池（国東市） ・治山施設の改修 西大原地区（臼布市） ・農地海岸施設の改修 西国東地区（豊後高田市） など2ヶ箇所	農林水産企画課
15	災害パッケージ関連事業	8,000,000	8,000,000	台風や豪雨による大規模災害発生時等に機動的に対応するため、必要と見込まれる国の災害復旧事業以外の経費を予め確保する。 ・土木関係災害時緊急対応事業 ・農林水産関係災害時緊急対応事業 ほか	福祉保健部ほか6 部局
16	（単）緊急河床掘削事業	800,000	800,000	河川周辺住民の安全を確保するため、浸水被害の発生した箇所等の河床掘削を実施する。 ・彦の内川（津久見市） ・朝米野川（国東市） など27河川	河川課
17	（単）急傾斜地崩壊対策事業	800,000	800,000	豪雨によるがけ崩れ等から住民の命と暮らしを守るため、国庫補助事業の対象とならない急傾斜地の擁壁工や法面対策工を実施する。 ・県実施事業 620百万円（28地区） ・市町村実施事業 180百万円（48地区）	砂防課

令和7年度 一般会計当初予算案

安心

(単位：千円)

事業名	7年度 当初予算案	6年度 当初予算額	事業概要	所管課
18 (単) 道路施設補修事業	2,759,028	2,759,028	道路ネットワークの機能及び通行の安全性の確保を図るため、老朽化した橋梁の補修及び舗装の補修を行うとともに、優先啓開ルート上にある橋梁の耐震化を計画的に実施する。 ・国道112号(竹田市) ・大分大分港線(大分市) ・臼杵停車場線(臼杵市) など	道路保全課
19 県有建築物保全事業	3,000,000	3,000,000	県有建築物を長期にわたり安全・安心な状態で活用するため、施設改修を一元的に管理し、予防保全を計画的に実施する。 〔債務負担行為 620,000千円〕	県有財産経営室
20 県有財産総合経営推進事業	1,937,978	947,224	県有財産の適正管理を図るため、将来にわたる県民ニーズを見据えた県有建築物の総量縮小や県有財産の利活用を推進するとともに、老朽化対策や災害対応力の強化に向けた庁舎整備を行う。 ・別府総合庁舎建替工事の実施 ・大分総合庁舎(仮称)建設に向けた基本計画等策定及び測量調査	県有財産経営室
21 (特) 防災・減災対策加速化支援事業	150,000	0	災害に強い人づくり・地域づくりを推進するため、市町村などが行う孤立可能性集落における防災対策や地域の防災活動、避難所等の環境改善に対し助成する。 ・孤立可能性集落の備蓄品等の整備 補助率 2/3 ・地域で行う避難訓練などの防災・減災活動 補助率 1/2 ・避難所等の環境改善 補助率 1/3～1/2 など	防災対策企画課
22 (特) 避難所運営体制強化事業	3,430	0	避難生活における良好な生活環境の実現を図るため、避難所運営を支援する「避難所運営コーディネーター」を養成(3年間で100人)するとともに、市町村との連携強化に向けた検討会を開催する。	生活環境企画課
23 地域防災力強化支援事業	49,024	46,241	地域防災力の強化を図るため、地域における防災活動の要となる防災士のスキルアップ等を行うとともに、地域の防災士や福祉団体等と連携した避難訓練等を実施する。 【特】女性視点を踏まえた防災対策の啓発や研修会の開催 など	防災対策企画課

令和7年度 一般会計当初予算案

(単位：千円)

事業名	7年度 当初予算案	6年度 当初予算額	事業概要	所管課
24 動物愛護協働推進事業	31,187	8,865	県民全体に動物愛護精神の醸成を図り、犬猫の殺処分を減少させるため、市町村等と連携して猫の不妊去勢手術に取り組むとともに、災害時のペット同伴避難等を推進する。 【特】 ペット同伴避難のルールづくりに向けた研修会の開催 【特】 動物愛護センターにおける災害時放浪犬等一時保護用物資の備蓄 など	食品・生活衛生課
25 県庁防災体制強化事業	184,214	131,736	頻発・激甚化する豪雨災害等に対応するため、関係機関と連携した防災訓練・研修の実施や、防災体制の充実等に取り組む。 【特】 発災時に活用可能なトイレカーの導入（6台） 【特】 孤立支援・救助活動訓練や広域防災拠点物資搬送訓練の実施 など 〔債務負担行為 49,280千円〕	防災対策企画課
26 ふるさと創生NPO活動応援事業	31,272	27,766	NPOと多様な主体との協働を推進するため、他のモデルとなるNPOの育成に取り組むとともに、災害時の専門ボランティア受入体制を強化する。 【特】 災害時に専門ボランティアの受入れ調整を行う中間支援組織の育成 など	県民生活・男女共同参画課
特 27 災害時要配慮者支援強化事業	21,795	0	災害時における要配慮者の安全・安心を確保するため、社会福祉施設等が行う福祉避難所の円滑な運営に向けた取組を支援するとともに、市町村の個別避難計画作成や災害派遣福祉チーム（大分DMAT）の体制の強化を図る。 ・福祉避難所間の職員融通や入所者の相互受入れなどの連携体制構築に取り組む 社会福祉施設等への助成（3グループ） 補助対象 相互連携にかかる事前計画作成経費、訓練経費等 補助率 10/10 限度額 50万円/件 など	福祉保健企画課
28 災害医療体制整備推進事業	110,438	163,119	災害時の医療体制の充実を図るため、災害派遣医療チーム（大分DMAT）等の人材育成を行うとともに、医療機関が行う施設整備や機器整備を支援する。 【特】 九州・沖縄ブロックDMAT実働訓練の実施 【特】 災害支援ナース派遣体制強化に向けた研修会の実施 など	医療政策課
29 防災情報通信システム更新事業	1,222,036	826,804	災害時の情報収集や伝達機能の強化を図るため、防災情報通信システムの更新を行う。 ・防災行政無線ネットワークの大容量化、強靱化 【新】 高所カメラの高機能化（19か所） など 〔債務負担行為 122,375千円〕	危機管理室

令和7年度 一般会計当初予算案

安心

(単位：千円)

事業名	7年度 当初予算案	6年度 当初予算額	事業概要	所管課
30 防災ヘリコプター更新事業	1,871,246	1,686	飛行安定性を確保した二人操縦二体制を確立し、救助活動の効率化や事故の未然防止を図るため、防災ヘリコプター「とよかぜ」の機体を更新する。 ・供用開始予定 令和8年4月	消防保安室
31 高機能消防指令センター共同整備支援事業	39,782	46,491	災害情報・活動情報の一元化、相互支援の迅速化による消防力の維持・強化を図るため、県全域の119番通報を一元的に処理する高機能消防指令センターの共同整備及び円滑な立ち上げを支援する。 【新】おおいた消防指令センターの共通維持管理費への助成 補助率 1/2 ・共同運用のためのシステム整備費等への助成 補助率 市町村実質負担額の1/2	消防保安室
特 32 感染症予防体制強化事業	14,442	0	感染症危機に備え、医療機関及び社会福祉施設等の対応力向上を図るため、地域の感染管理認定看護師との連携や保健師等の人材育成を強化する。 ・人材育成等を行う感染管理アドバイザーの配置 ・感染管理認定看護師資格取得時の代替看護師確保への助成 補助率 1/2 限度額 200万円 ・薬剤耐性菌の発生状況の分析や対策研修会の開催	健康政策・感染症対策課
②環境保全				
特 33 グリーンアップおおいた推進事業	24,679	0	「環境先進県おおいた」の実現を目指すため、本県の恵み豊かで美しく快適な環境を守るとともに経済の発展も促す「グリーンアップおおいた」運動を県民総参加で展開する。 ・環境配慮行動の実践に向けた体験などが可能な環境啓発イベントの開催 ・環境に優しい商品選択の習慣化を促す小学生向けキャンペーンの実施 ・宅配ロッカー等の利用を促す宅配達ゼロキャンペーンの実施 ・環境保全団体と連携した県民参加型活動の実施 など	環境政策課
34 おおいたグリーン事業者認証推進事業	38,520	21,603	県内事業者の事業活動における環境負荷を低減するため、脱炭素・脱プラスチックを目指す事業者を認証し、効果的な取組を支援する。 【新】グリーン事業者認証制度を活用した大分県版サステナビリティーリンク・ローン(CO2削減量等の目標の達成状況と金利が連動する融資制度)の枠組みの創設 【新】事業者向け軽EV車両の導入等に要する経費への助成 軽EV車両 限度額 30万円/台(20台) EV充電設備 補助率 国庫補助額の1/2以内 など	環境政策課

令和7年度 一般会計当初予算案

安心

(単位：千円)

	事業名	7年度 当初予算案	6年度 当初予算額	事業概要	所管課
35	地域再生可能エネルギー導入推進事業	408,686	264,884	地域への再生可能エネルギーの導入を推進するため、一般家庭や民間事業者が行う自家消費型太陽光発電等の導入に要する経費に対し助成するとともに、県有施設のZEB化に取り組む。 ・太陽光発電 一般家庭 3.5万円/㎡ 民間事業者 通常枠 2.5万円/kW 質上げ枠 3.5万円/kW ・蓄電池 補助率 1/3 (限度額 5.16万円/kWh) ※上記太陽光発電の付帯設備に限る ・補助限度額 200万円 など	環境政策課
36	循環社会構築加速化事業	70,940	16,943	循環型社会の構築を目指し廃棄物の再資源化を促進するため、企業等が実施する再資源化などの取組を支援する。 【特】 企業等が行う廃棄物の再資源化に係る取組への助成 補助率 1/2 限度額 150万円 【新】 優良産廃処理業者が行う廃棄物処理の高度化等に係る取組への助成 補助率 1/2 限度額 1,500万円 など	循環社会推進課
37	特 祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク活用プロモーション事業	7,954	0	エネスコエコパークの豊かな自然を活かした新たな魅力を創出するため、自然や暮らしを体験できるコンテンツの開発やモデルコースの造成等に取り組む。 ・エコパーク体感スタンプラリーの開発 ・周遊モデルコースの造成	自然保護推進室
38	生活排水処理施設整備推進事業	509,332	509,150	きれいな水環境を創造し、次世代に引き継ぐため、生活排水処理施設の整備等を実施する市町に対し助成する。 ・単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換に対する上乗せ助成 限度額 設置費 10万円/基 ・単独処理浄化槽からの転換時に要する経費への助成 限度額 撤去費 3万円/基 宅内配管工事費 7.5万円/基 など [債務負担行為 376,769千円]	公園・生活排水課
39	浄化槽適正維持管理推進事業	12,071	11,566	県民の生活環境の保全を図り、浄化槽の適正な維持管理を推進するため、法定検査受検率向上に向けた普及啓発等に取り組む。	循環社会推進課

令和7年度 一般会計当初予算案

安心

(単位：千円)

事業名	7年度 当初予算案	6年度 当初予算額	事業概要	所管課
③子ども・子育て				
40) おおいた出会い応援事業	62,411	41,739	若者の出会い・結婚の希望を後押しするため、関係団体と連携した婚活イベント等を実施するとともに、出会いサポートセンターの運営や広報に取り組む。 【特】 県外参加者を呼び込む婚活イベントの開催 【特】 県内各地における婚活イベントの開催（7か所） 【特】 企業・団体等と連携した協賛型テレビコマーシャルの放映 ・出会いサポートセンターの運営	子ども未来課
41) 新 おおいた子どもまんなか応援事業	11,362	0	だれもが安心して子育てできる環境を実現するため、地域の子育て応援活動を支援するほか、相談体制の充実や子育て情報発信の強化を行う。 ・子育て応援活動リーダー養成講座の開催 ・SNSによる子育て相談の実施 ・子育て応援広報キャンペーンの実施 など	子ども未来課
42) 子ども医療費助成事業	1,291,658	1,305,102	子育て家庭の経済的負担を軽減し、子どもたちの健康保持と健全育成を図るため、子ども医療費を軽減する市町村に対し助成する。 ・通院 未就学児及び高校生年代 ・入院 高校生年代まで ・自己負担 通院1口500円（上限：月4回、3歳未満 月2回） 入院1口500円（上限：月14日）	子ども未来課
43) 県立学校給食費無償化事業	37,961	36,323	保護者の経済的負担を軽減するため、給食を実施する県立学校において、給食費を無償化する。 ・特別支援学校、定時制高校、盲学校、聾学校及び豊内中学校	体育保健課
44) (公) 既設県営住宅改善事業	652,081	652,081	県営住宅の居住環境の向上と活用を図るため、計画的な改善・更新を行う。 ・子育て世帯向け住戸改修（484,050千円） 全面改修 扇山住宅（那府市） 1棟 間取り・設備改修 女島住宅（佐伯市）等 24棟60戸 ・高齢者向け住戸等改善（81,112千円） バリアフリー改修等 寒江南住宅（大分市）等 7棟 5戸 など	公営住宅室
45) 特 子どもまんなか住環境整備事業	7,361	0	子育て世帯向け戸建て賃貸住宅を確保するため、民間事業者による空き家を活用したモデル事業の実施に必要な整備基準書を作成する。	建築住宅課

令和7年度 一般会計当初予算案

安心

(単位：千円)

事業名	7年度 当初予算案	6年度 当初予算額	事業概要	所管課
46 (公)交通安全事業	2,335,382	2,323,721	児童や高齢者等が安心して歩行できる道路空間の創出や、災害に強い道路機能を確保するため、歩道の設置や無電柱化を実施する。 ・国道213号(豊後高田市) ・国道387号(宇佐市) ・国東交岐線(国東市) など	道路保全課
47 保育環境向上支援事業	236,500	188,040	保育人材の確保と職場定着を図るため、保育士資格取得のほか、保育補助者等の配置やICTの活用など働き方改革に取り組む保育所等を支援するとともに、保育士等を日指す学生等向けの取組を実施する。 【特】県外保育士養成施設の学生に対する県内就職活動に要する経費への助成 限度額 交通費 1~4万円 宿泊費 1万円/泊 ・保育士養成施設の学生に対する返還免除付き修学資金の貸付 学費5万円/月 2年間上限 など	こども未来課
48 認定こども園運営費	6,061,987	5,726,674	幼児教育及び保育の充実を図るため、認定こども園の運営に要する経費を負担する。 ・幼保連携型 115施設 ・幼稚園型 29施設 ・保育所型 46施設	こども未来課
49 ヤングケアラー等支援体制強化事業	29,606	45,232	ヤングケアラー状態にあるこどもを早期に発見し支援につなげるため、市町村の相談支援体制と地域での見守り機能を強化する。 【特】市町村が実施する記名式実態調査経費に対する助成 補助率 1/6(国1/2補助への上乗せ) 【特】市町村が実施するコーディネーター配置経費に対する助成 補助率 1/6(国1/2補助への上乗せ) 【特】ヤングケアラーの悩みの共有・相談・交流を行う居場所の提供(3か所)	こども・家庭支援課
50 特 児童発達支援センター等地域支援体制整備事業	23,438	0	医療的ケア児や発達障がい児とその家族が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域の障がい児支援体制を整備する。 ・児童発達支援センター等への総合相談窓口の設置	障害福祉課

令和7年度 一般会計当初予算案

安心

(単位：千円)

事業名	7年度 当初予算案	6年度 当初予算額	事業概要	所管課
④健康、医療・介護				
51 みんなで進める健康づくり事業	94,581	71,011	健康寿命の延伸を図るため、健康づくりの意識向上に向けた県民運動を市町村、おうえん企業等と連携して展開するとともに、健康経営事業所の登録拡大などに取り組む。 ・健康課題の解決に向けた市町村の取組への助成の拡充 補助率 1/2～2/3 限度額 50～100万円 【特】新健康支援アプリ「あるとっく」を活用した健康増進キャンペーンの実施など	健康増進室
52 (特) 救急安心センター運営事業	31,267	0	救急搬送や医療機関などの救急医療提供体制を確保するとともに、県民に適切な助言を行い安心・安全を提供するため、市町村と連携して救急医療電話相談（#7119）を県下全域で運用する。 ・運用開始予定 令和7年7月	医療政策課
53 医療機関の働き方改革推進事業	22,470	17,950	医療機関の働き方改革を推進するため、タスクシフトを担う特定行為看護師等の養成や勤務環境の改善に取り組む医療機関を支援する。 【新】医療DXに関するセミナー開催や専門家派遣の実施 など	医療政策課
54 (新) 薬剤師確保対策事業	20,434	0	県内の病院薬剤師不足の解消を図るため、修学資金貸付制度や奨学金返還支援制度を創設する。 ・薬学系大学生への返還免除付き修学資金の貸付（5人） 貸付額 公立 授業料等 80万円/年 入学金 28.2万円 私立 授業料等 96.4万円/年 入学金 26万円 ※返還免除要件 貸付期間の1.5倍以上、薬剤師不足病院又は具行政機関に継続就業 ・医療機関が行う奨学金返還支援への助成（15人） 補助率 1/2～2/3 上限額 80万円/人・年 など	薬務室

令和7年度 一般会計当初予算案

安心

(単位：千円)

事業名	7年度 当初予算案	6年度 当初予算額	事業概要	所管課
55 看護職員確保総合対策事業	223,449	236,646	看護職員の確保、定着を図るため、潜在看護師の再就職支援の強化や看護師等養成所の運営支援を行うとともに、修学資金の貸付や特定行為研修の受講支援などを実施する。 【新】 返還免除付き看護師修学資金(2. 1～3. 6万円/月)の貸付枠拡大(90→100人) ・再就職支援相談員の配置及びセミナーの開催 ・訪問看護ステーション看護師の特定行為研修受講に要する経費への助成 補助率 1/2 限度額 80万円 など	医療政策課
56 介護の魅力発信事業	38,622	21,427	介護分野への介護未経験者の参入を促進するため、介護の魅力を発信する取組を実施する。 【新】 職場環境の改善等に取り組む介護事業者認証評価制度「ふくふく認証」に、より高度な認証基準を設けた1位区分の創設 【新】 介護の日(11月11日)に合わせた魅力発信イベントの開催 など	高齢者福祉課
57 介護現場革新推進事業	301,728	242,658	介護従事者の負担を軽減し離職防止を図るため、ICT化等により働きやすい職場環境の整備を行う事業所を支援する。 ・介護ロボット等の導入支援を行うアドバイザーの配置 ・介護ロボット導入への助成 補助率 1/2～3/4 限度額 移乗支援・入浴支援 100万円 移乗支援・入浴支援以外 30万円 ・介護現場におけるICT機器導入への助成 補助率 1/2～3/4 限度額 100～260万円(職員数に応じて変動) 【新】 パッケージ型導入(介護ロボットとICT機器の複数組み合わせ)への助成 補助率 1/2～3/4 限度額 1,000万円 など	高齢者福祉課
58 県立病院対策事業	1,660,910	1,389,229	質の高い医療を提供するため、県立病院の高度・専門・政策医療の運営や、施設等の改良に要する経費に対し負担金を交付する。 ・高度医療や救急医療体制の確保に要する経費の負担 ・精神医療センターの運営に要する経費の負担 など	医療政策課

令和7年度 一般会計当初予算案

安心

(単位：千円)

事業名	7年度 当初予算案	6年度 当初予算額	事業概要	所管課
⑤障がい者				
59 障がい福祉人材確保対策事業	6,676	2,123	障がい福祉施設等の人材を確保するため、働きやすくなりやすいのある職場づくりに向けた環境改善等を支援する。 【特】外国人材の受入研修やアドバイザー派遣の実施 など	障害福祉課
60 障がい者就労環境づくり推進事業	88,474	86,513	障がい者の希望や特性に沿った就労を促進するため、障がい者雇用アドバイザーの企業訪問により、雇用支援や定着支援に取り組むほか、就労系事業所等からの一般就労への移行を支援する。 【特】職場実習に参加する障がい者への奨励金の支給 支給額 2,000円/日(最大10日分) 【特】就労継続支援事業所の生産性向上に要する機器整備等への助成 補助率 1/2 限度額 : 00万円 ・雇用支援アドバイザーや定着支援アドバイザーの配置 など	障害者社会参加推進室
61 障がい者工賃等向上支援事業	16,720	21,270	就労継続支援事業所利用者の工賃・賃金向上等を図るため、民間主導の共同受注体制の構築を進めるとともに、農福連携の促進や販路拡大を支援する。 【特】事業所向けビジネスマッチング交流会の開催 ・農業に取り組む事業所へのアグリ就労アドバイザーの派遣 など	障害者社会参加推進室
62 障がい者芸術推進事業	48,742	35,597	障がい者の芸術文化活動を継続・発展するため、おおいた障がい者芸術文化支援センターを運営し、福祉事業所等に対する相談支援や芸術文化活動の発表・鑑賞機会の提供等を行う。 【特】障がい者アート作品PR販売会の開催 【特】作品の商品化や販売等に関するマニュアル作成 ・おおいた障がい者芸術文化支援センターの運営 など	障害者社会参加推進室
⑥人権・共生社会				
63 (特) 民生委員・児童委員確保支援事業	38,500	0	民生委員・児童委員の担い手を確保するため、地域で取り組む負担軽減策や広報活動などに対し助成する。 ・補助限度額 30～80万円(民生委員児童委員協議会の規模に応じて変動)	福祉保健企画課

令和7年度 一般会計当初予算案

(単位：千円)

事業名	7年度 当初予算案	6年度 当初予算額	事業概要	所管課
64 (公) 県営住宅建設事業	903,000	632,520	利用者に低廉な家賃で良質な住宅を供給するため、狭小で設備が老朽化している住宅の建替え等を行う。 ・県営明野住宅(大分市)	公営住宅室
65 (再掲) (公) 既設県営住宅改善事業	652,081	652,081	県営住宅の居住環境の向上と活用を図るため、計画的な改善・更新を行う。 ・子育て世帯向け住戸改善(484,050千円) 全面改修 扇山住宅(弘府市) 1棟 間取り・設備改修 女島住宅(佐伯市)等 24棟60戸 ・高齢者向け住戸等改善(81,112千円) バリアフリー改修等 寒田南住宅(大分市)等 7棟 5戸 など	公営住宅室
66 居住支援体制構築事業	11,472	8,104	高齢者や障がい者、外国人、子育て世帯など住宅確保要配慮者の住まいと暮らしを確保し地域共生社会を実現するため、居住支援協議会の設立及び自走に向けた市町村の取組を支援する。 ・アドバイザーの活用に関する経費への助成 補助率 1/2 ・広報や事業者向けセミナーの開催経費への助成 補助率 1/2 など	建築住宅課
⑦治安・県民生活				
67 (特) 詐欺被害防止総合対策事業	24,733	0	特殊詐欺等の被害を防止するため、詐欺の手口に対応した「被害に遭わせないため」の取組を実施するとともに、若者を「犯罪に加担させないため」の取組を実施する。 ・SNS型投資詐欺やロマンス詐欺に対応したSNS広告等の実施 ・闇バイト等をテーマとした若者向けメッセージコンテストの実施 など	生活安全企画課
68 (特) 交通事故ゼロ推進事業	49,106	0	交通事故を防止し、交通事故総量の更なる抑制を図るため、世代に応じた効果的な交通安全意識の向上対策や交通安全教育等を実施する。 ・青切符導入など自転車交通ルールの中高生向け周知対策の実施 など	交通企画課 交通指導課
69 交通安全施設高度化推進事業	511,957	323,579	安全で円滑な道路交通を確保するため、交通信号機のLED化を推進する。 ・設置箇所 車灯 142か所 歩灯 222か所	交通規制課

令和7年度 一般会計当初予算案

元気

(単位：千円)

事業名	7年度 当初予算案	6年度 当初予算額	事業概要	所管課
①農林水産業				
70 力強い農業経営体育成事業	57,717	17,045	地域を牽引する農業経営体を確保・育成するため、意欲ある経営者に対する研修を開催するとともに、経営課題の解決等に取り組む経営体等を支援する。 【特】経営体の規模拡大の実現に向けた外部専門家による伴走支援(12社) など	新規就業・経営体支援課
71 企業等農業参入推進事業	50,377	55,683	農業経営体の確保・育成に向け、県内外企業の農業分野への誘致を迅速かつ効果的に行うため、参入企業に対する総合的な支援を実施する。 ・金融機関と連携した企業誘致戦略の策定 ・東京都、大阪府及び福岡県での農業参入相談会の実施 ・農業用機械の導入や農地等の整備への助成 補助率 1/2 (県1/3 市町2/6) など	新規就業・経営体支援課
72 農業担い手確保・育成対策事業	36,468	32,185	産地が求める担い手を確保するため、分業体制の構築に取り組むとともに、移住就農希望者に向けた情報発信や就農相談会等を実施する。 【特】農業支援サービス事業体と経営体を対象としたマッチングフェアの実施(3回)	新規就業・経営体支援課
73 産地が取り組む就農支援研修等強化事業	9,411	0	産地の担い手を確保・育成するため、市町や農協等の産地が設置するファーマーズスクールや就農学校等の設置・運営を支援する。 ・研修用圃場の整備への助成 補助率 5/8 (区1/2 県1/8) ・技術指導を行う就農コーチの指導力向上研修の実施 など	新規就業・経営体支援課
74 おおいた園芸産地づくり支援事業	1,392,106	1,864,141	地域特性を活かすとともに、マーケットに対応した園芸品目を育成し、生産拡大を図るため、市町の「園芸産地づくり計画」に基づき認定農業者等が行う栽培施設の整備等を支援する。 ・産地拡大推進品目(市町の産地戦略に基づく品目) 補助率 1/2以内(県1/4 市町1/4) ・地域担い手支援品目(生産者の経営拡大計画に基づく品目) 補助率 1/5以内 など	園芸振興課

※(新)は「新規事業」、(特)は「新しいおおいた共創枠事業」

令和7年度 一般会計当初予算案

元気

(単位：千円)

事業名	7年度 当初予算案	6年度 当初予算額	事業概要	所管課
75 特 園芸基幹品目産地づくり加速 化事業	384,891	0	マーケットニーズが高く、企業等からの参入希望が増えている園芸基幹品目の産地拡大を加速させるため、認定農業者等が行う栽培施設の整備等を支援する。 ・一定以上の規模拡大を行う園芸基幹品目 補助率 2/3以内(県1/3 市町1/3) など	園芸振興課
76 特 園芸基幹品目生産拡大推進事 業	73,535	0	園芸基幹品目の生産拡大を図るため、企業等の円滑な参入や品目ごとの課題解決に向けた取組等に対して支援する。 ・土壌調査等による圃地適性調査の実施 ・花粉や苗木供給体制の構築に対する支援 など	園芸振興課
77 (公) 農業農村整備事業	10,984,581	10,978,946	農業生産基盤の強化を図るため、高収益作物の導入に向けた排水対策工事など水田の畑地化に取り組むとともに、農地中間管理機構等により集積された農地の大区画化を実施する。 農村の防災・減災力の強化を図るため、農業水利施設の改修等を実施する。	農地・農村整備課
78 水田農業産地力強化対策事業	104,630	117,629	消費者ニーズに応じた水田作物の生産・供給体制を強化するため、麦・大豆の収量・品質の高位平準化に取り組むほか、高温に強い水稻品種への転換を支援する。 【特】麦・大豆の生産拡大に向けた大型・省力化機械等の導入への助成 補助率 1/2(県1/4 市町1/4) 【特】「なつほのか」食味品評会の開催や県外消費者への販売促進活動 など	水田畑地化・集落営農課
79 中山間地営農経営体強化対策事業	115,076	101,639	持続可能な中山間地農業を確立するため、集落営農組織等の収益構造の改革や大規模経営体による連携・統合を支援する。 ・集落営農組織等の人材確保や園芸品目の導入への助成 補助率 3/4(県1/2 市町1/4) ・連携・統合に伴う初期生産活動や省力化機械の導入への助成 補助率 1/2(県1/4 市町1/4) など	水田畑地化・集落営農課
80 肉用牛生産基盤拡大支援事業	999,020	1,096,167	畜産農家の生産基盤を強化するため、優良な繁殖雌牛への更新に向けた取組等を支援する。 【特】高能力繁殖雌牛の確保に向けたゲノム検査に要する経費への助成 補助率 2/3(県1/3 市町1/3 1,300頭分) 【特】県有種雄牛産子など優良な繁殖雌牛の更新に対する助成 補助単価 5万円/頭(1,000頭分) ・畜産公社肥育預託制度の預託原資の貸付(1,700頭分程度) 貸付単価 70万円/頭(素牛預託)~115万円/頭(飼育管理預託) など	畜産技術室

令和7年度 一般会計当初予算案

元気

(単位：千円)

事業名	7年度 当初予算案	6年度 当初予算額	事業概要	所管課
81 子牛育成技術向上対策事業	8,000	0	県内で生産される子牛の品質向上を図るため、キャトルステーションの飼育牛を活用した衛生管理対策の実証に取り組む。	畜産技術室
82 肉用牛施設整備総合対策事業	94,226	91,231	畜産農家の生産基盤を強化するため、生産者が行う畜舎の整備や飼養環境の改善に対応する施設整備等を支援する。 ・畜舎の新築・改修への助成 独立就農者 補助率 3/4 (県3/8 市町3/8) 親元就農者 補助率 2/3 (県1/3 市町1/3) ・規模拡大のための施設整備への助成 補助率 1/2 (県1/3 市町1/6) ・生産性向上のための設備整備への助成 補助率 1/2 (県1/3 市町1/6) など	畜産技術室
83 酪農経営生産性向上対策事業	107,890	140,503	生産性の高い酪農経営体制を構築するため、後継牛の能力向上や飼養管理対策に加え、繁殖改善対策の取組等を支援する。 【新】繁殖改善のための性ホルモン剤購入に要する経費への助成 補助率 1/2 限度額 千円(1,500頭分) 【新】夏季の受胎率向上に向けた体外受精卵の提供 など	畜産技術室
84 循環型林業確立推進事業	12,072	5,000	林業適地の確実な再造林と高齢林の伐採を推進するため、林業経営者等が行う林地の集積を支援するとともに、県域での林地情報の一元化に向けたモデルを構築する。 【新】林地の譲渡希望情報の集約と林業経営体への情報提供	林務管理課
85 林業再生県産材利用促進事業	130,862	258,604	県産材の需要拡大と高齢林の伐採・活用を図るため、製材業者が行う木材の加工流通施設の整備や大径材利用促進の取組等を支援する。 【特】大径材活用に対応した設備整備への助成 補助率 1/3 限度額 500万円 【新】県産材を活用した新商品開発や県外でのPRに要する経費への助成 補助率 1/2 限度額 100万円 など	林産振興室
86 造林関連事業	2,384,800	2,369,214	森林の多面的機能を維持するため、森林整備事業に対し功成するとともに、成長が早く花粉の発生が少ない早生樹を中心とした低コスト再造林に要する経費に対して、大分県森林再生機構と連携して支援する。 ・造林事業(1,489,008千円) ・再造林促進事業(895,792千円)	森林整備室

令和7年度 一般会計当初予算案

元 気

(単位：千円)

事業名	7年度 当初予算案	6年度 当初予算額	事業概要	所管課
87 早生檜等苗木増産支援事業	4,532	19,607	早生檜による再造林を推進し循環型林業を確立するため、苗木の増産に必要な機器整備等を支援する。 ・探穂圃管理用機械の導入への助成 補助率 1/2 【新】ヒノキ榎木苗木の生産マニュアルの作成 ※民間探穂圃の造成やコンテナ苗施設の整備等事業は6年度2月補正で計上予定	森林整備室
88 乾しいたけ新規参入者支援事業	21,576	22,871	乾しいたけ生産者を確保・育成するため、しいたけ版ファーマーズスクールを設置し、研修生への給付金の交付や生産施設の整備等を支援する。 【新】遊休機械等の情報収集及び新規参入者とのマッチングの実施	林産振興室
89 鳥獣被害総合対策事業	810,118	791,574	野生鳥獣による農林作物被害の軽減を図るため、集落全体で行う予防・集落環境対策、捕獲対策、狩猟者確保対策、獣肉利活用の各対策を総合的に支援する。 ・有害捕獲専従者に対する狩猟税の課税免除 ・捕獲報償金額 シカ 猟期内 11,000円/頭 (ジビエ処理施設への直接持込 13,000円/頭) 猟期外 10,000円/頭 ・県内小中学校等の給食へのジビエの提供 【新】第二種特定鳥獣管理計画の策定に向けたニホンジカ生息密度調査の実施 【新】狩猟者確保に向けた学生向けセミナーや狩猟体験会の実施 など	森との共生推進室
90 漁業担い手総合対策事業	26,011	24,333	意欲ある漁業の担い手を確保・育成するため、漁業学校の研修生や新規就業者に対し給付金を交付するとともに、人材育成に向けた研修等を実施する。 ・研修修了後に独立経営を開始する漁船漁業者の船隻等購入への助成(5名) 補助率 2/3 (県1/3 市町村1/3) 限度額 300万円 対象期間 研修中から修了後5年以内(1年以内・5年以内に延長) 【新】中核的漁業者による付加価値向上等に向けた取組への支援 など	水産振興課
特 91 環境変化対応型養殖推進事業	28,000	0	環境変化に対応した持続可能な養殖業への転換を図るため、スマート技術を活用した生け簀の長期沈下状態で養殖手法の実証等に取り組む。	漁業管理課

令和7年度 一般会計当初予算案

元気

(単位：千円)

事業名	7年度 当初予算案	6年度 当初予算額	事業概要	所管課
92 養殖魚生産力強化事業	17,780	0	養殖魚の生産体制の強化を図るため、産官学連携による新たな飼料の導入実証等に取り組む。 ・企業等との連携による蒲江加工センターから排出される養殖ブリの加工残渣を原料とした低コスト飼料の導入実証 など	水産振興課
93 海づくり大会を契機とした水産物消費拡大事業	38,500	0	全国豊かな海づくり大会を契機とした県産水産物の消費拡大を図るため、県民の水産業への関心の高まりを次世代へ継承する取組を実施するとともに、新たな販路開拓に向けた取組等を支援する。 ・県内小中学校等の給食への県産魚の提供 ・小中学生を対象とした「海づくり教室」の開催 ・大会ロゴマークを活用した県産水産物消費拡大キャンペーンの実施 など	漁業管理課
94 漁業取締船代船建造事業	432,330	8,000	漁業秩序の維持と漁業関係法令違反の抑止を図るため、漁業取締船「あさかぜ」の代船建造を行う。 [債務負担行為 644,131千円]	漁業管理課
95 The・おおいたブランド流通販売戦略推進事業	40,791	24,559	県産農林水産物の販売を促進するため、マーケットニーズに対応した販路開拓に取り組む。 【特】大阪・関西万博自治体催事への出展による県産農林水産物のPR 【特】県にゆかりのある企業が有する販売網を活用した販路開拓 【新】県産県消の促進に向けた店頭キャンペーンの実施 など	おおいたブランド推進課
96 農林水産物輸出需要開拓事業	60,000	56,500	海外の市場を取り込み農林水産業者の所得向上を図るため、ブランドおおいた輸出促進協議会等が行う輸出拡大の取組を支援する。 【新】おおいた利牛のEJ初輸出に向けた展示会等への出展 【新】養殖ブリのフィレやロインなど高次加工品の販売促進 など	おおいたブランド推進課
97 園芸基幹品目販売戦略推進事業	19,000	0	生産拡大が見込まれる園芸基幹品目の販売や流通における課題を解決するため、戦略的な販売促進活動や流通改善の取組を支援する。 ・果樹品目の県外シェア獲得に向けた市場調査 ・短期集中県域支援により急速に産地拡大した品目の販売促進活動 など	おおいたブランド推進課

令和7年度 一般会計当初予算案

元気

(単位：千円)

事業名	7年度 当初予算案	6年度 当初予算額	事業概要	所管課
98 おおいた和牛流通促進対策事業	44,837	21,150	おおいた和牛の認知度向上と流通拡大を図るため、消費拡大対策や小売店などに対する戦略的なPR対策等を実施する。 【特】県内小中学校等の給食へのおおいた和牛の提供 【新】ホテルコンシェルジュに対する県産品利用店舗の紹介 など	畜産振興課
99 (特) スマート農林水産業普及高度化支援事業	69,985	0	農林水産業における生産性の向上を図るため、スマート技術の開発・実証を行うとともに、技術活用による促進に向けた人材育成を行う。 ・スマート技術を導入する認定農業者へのアドバイザー派遣(20回) ・スマート農林水産業機器の整備への助成 補助率 1/2(県)1/3(市町)1/6 限度額 500万円 など	地域農業振興課
②中小企業・地域経済				
100 中小企業金融対策費	59,215,278	68,513,528	県内中小企業の資金繰りを支援するため、県制度資金により民間金融機関や政府系金融機関の金融を補完する。(新規融資率 700億円) 【新】借換えにより経営改善を目指す事業者向けの資金の創設 融資利率 1.6~2.2% 保証料率 0.15~0.65% 【新】経営サポート会議等の支援を受けながら事業再生に取り組む事業者向けの資金の創設 融資利率 1.6~2.2% 保証料率 0.15% 【新】事業承継資金の保証料率の引下げ 0.25→0.15% など 〔債務負担行為 2,379,360千円〕	経営創造・金融課
101 (特) おおいた事業承継推進事業	16,648	0	県内中小企業・小規模事業者の円滑な事業承継を実現するため、事業承継診断の対象を50歳に前倒し早期着手を促すとともに、市町村など関係機関と連携し事業承継支援体制を強化する。 ・国、県、市町村が連携した県内企業へのアンケート調査の実施(16,000社) ・支援機関を集めた地域ごとのエリア連携キックオフ会議の開催(4か所)	経営創造・金融課
102 おおいたスタートアップ支援事業	155,882	155,371	新たなビジネスや雇用を創出し、地域経済の活性化を図るため、創業の裾野拡大と成長志向の高い起業家の発掘・育成等に取り組む。 【特】大学等の研究シーズ活用による中小企業等後継者への新規事業創出支援 【特】ビジネスチャレンジコンテスト「OITAゼロイチ」に向けた短期集中講座の実施 など	経営創造・金融課

令和7年度 一般会計当初予算案

元気

(単位：千円)

事業名	7年度 当初予算案	6年度 当初予算額	事業概要	所管課
103 (特) スマートものづくり加速化推進事業	17,438	0	中小製造業の生産性向上による競争力強化を図るため、ものづくり中小企業のデジタル化の取組を支援する。 ・デジタル化の取組を担う人材育成講座の開催 ・AI等を活用した設備導入に要する経費への助成 通常枠 補助率 1/2 限度額 400万円 賃上げ枠 補助率 2/3 限度額 600万円 など	工業振興課
③観光・ツーリズム				
104 (特) 大阪・関西万博を契機とした誘客等促進事業	95,331	0	国内外からの誘客や県産品の販売促進等につなげるため、大阪・関西万博を契機として、観光・食・自然など大分県の魅力を広く発信する。 ・大阪・関西万博自治体催事への出展（令和7年9月3日(水)～5日(金)） ・大阪市内での情報発信拠点の設置及びPRイベントの開催（8月） ・県内の地域資源を集めたおおいた地域博覧会の開催（9月） など	観光政策課
105 (特) 宇佐神宮御鎮座1300年誘客促進事業	50,071	0	本県への更なる誘客を図るため、宇佐神宮御鎮座1300年を契機としたプロモーションを行うとともに、県内周遊の促進に取り組む。 ・交通事業者と連携した誘客キャンペーンの実施 ・県内周遊促進に向けたデジタルスタンプラリーや周遊バスツアーの実施 など	観光誘致促進室
106 宇佐・国東歴史文化魅力発信事業	16,714	12,133	文化財の保存・活用を推進し、訪日外国人等の誘客を図るため、歴史博物館において宇佐神宮御鎮座1300年を契機とした特別展を開催する。 ・「豊後国行平一祈りの刀剣（仮題）」 令和7年9月19日(金)～11月3日(月・祝日)	文化課
107 (特) 観光データマーケティング推進事業	52,671	0	本県観光の更なる発展に向け、データマーケティングの取組を強化するため、観光に関するデータを集約・可視化するツールを導入する。 ・観光に関するデータの集約・可視化ツールの導入 ・来訪者の満足度等のデータを収集する県域アンケートの実施 など	観光政策課

令和7年度 一般会計当初予算案

元気

(単位：千円)

事業名	7年度 当初予算案	6年度 当初予算額	事業概要	所管課
④海外戦略・外国人との共生				
108 (特) 海外ネットワーク強化対策事業	60,340	0	成長を続ける海外の活力を取り込み、本県産業の活性化を図るため、県内の民間事業者等が海外展開しやすい環境を整備するほか、大阪・関西万博等を契機に海外自治体等との連携を強化する。 ・海外県人会など本県ゆかりの人材を活用した県内企業の海外展開に向けたマッチング支援 ・連携協定締結地域などとの関係強化 ・海外プロモーションの実施 など	国際政策課
109 県産加工食品海外展開サポート事業	66,076	61,708	県内中小企業が製造する加工食品の輸出促進のため、事業者の海外展開の段階に応じた切れ目ない支援を行う。 【特】公式オンラインショップを活用した越境ECサイトの構築と大阪・関西万博に合わせたプロモーションの実施 ・海外商談会・物産展への出展支援 など	商業・サービス業振興課
110 外国人労働者受入対策強化事業	63,947	54,146	外国人材の受入れ・定着を推進するため、海外に向けて県内の情報を発信するとともに、就業環境等の整備に取り組む企業等を支援する。 【特】企業向け外国人材雇用相談窓口の新設（おおいた産業人財センター内） ・県内中小企業等が行う外国人材の就業環境整備等に要する経費への助成 通常枠 補助率 1/2 限度額 50万円 賃上げ枠 補助率 2/3 限度額 100万円 など 〔債務負担行為 45,978千円〕	産業人材政策課
111 (特) 多文化共生推進事業	43,939	0	多文化共生を推進し外国人材から選ばれる大分県を実現するため、外国人が地域社会の一員として活躍するとともに、安心して暮らすことのできる環境を整備する。 ・外国人住民に対する地域での支援モデルの構築（2団体） ・生活意識やニーズ把握に向けた外国人意識調査の実施 ・外国人総合相談センターの運営 など	国際政策課
112 (特) 日本語指導レベルアップ事業	24,250	0	帰国・外国人児童生徒等に対する日本語指導の充実を図るため、小・中・高等学校に日本語指導支援員及びアドバイザーを派遣するとともに、効果的な日本語教育を行うための指導マニュアル等を作成する。	人権教育・部落差別解消推進課

令和7年度 一般会計当初予算案

元気

(単位：千円)

事業名	7年度 当初予算案	6年度 当初予算額	事業概要	所管課
⑤人材確保・育成				
113 人材確保総合推進事業	236,913	0	産業人材の確保と若者の県内就職を促進するため、人材確保総合支援拠点「おおいた産業人材センター」を移転し、県内企業と求職者のマッチング支援機能を強化する。 ・移転場所 大分駅ビル「アミュプラザおおいた」（9月予定） 若者と企業の交流拠点の設置 企業支援部門の新設 など [債務負担行為 259,868千円]	産業人材政策課
114 若年者県内就職促進事業	61,993	0	高校生・大学生の県内就職を促進するため、進路決定プロセスに応じた県内企業とのマッチングイベントを開催するとともに、企業の人材確保を支援するための情報発信等を行う。 ・進路決定段階に応じた理系学生と企業との交流機会の創出 ・UIJターン希望者に対する県内就職に向けた面接等に要する経費への助成 限度額 交通費 1～4万円 宿泊費 1万円/泊 など	産業人材政策課
115 正社員化促進支援事業	30,000	0	県内企業の人材確保を図るため、就職氷河期世代など非正規雇用労働者の正社員化に取り組む企業を支援する。 ・正社員化促進支援奨励金の支給 対象者 国のキャリアアップ助成金（正社員化コース等）の採択を受けた 中小企業等 支給額 5万円(280人) 就職氷河期世代 10万円(160人)	雇用労働室
116 中小企業等業務改善支援事業	66,000	66,000	生産性向上による持続的な賃上げの実現を図るため、事業場内最低賃金を一定額以上引き上げた県内の中小企業・小規模事業者が行う設備投資等を支援する。 ・物価高騰対応業務改善奨励金の支給 対象者 国の業務改善助成金の採択を受けた中小企業等 補助率 業務改善に要する経費の自己負担分の1/2 限度額 75万円又は国助成金額のいずれか低い方 ・就業規則の変更等に要する経費への助成 補助率 10/10 限度額 10万円	雇用労働室

令和7年度 一般会計当初予算案

元 気

(単位：千円)

事業名	7年度 当初予算案	6年度 当初予算額	事業概要	所管課
117 女性が輝くおおいたづくり推進事業	53,002	29,914	女性に選ばれる魅力的な職場づくりを促進するため、経済団体や市町村等と連携し、「オールおおいた」で働く女性等のニーズに対応した支援を行う。 【特】おおいたキャリアール認証企業が実施する女性の職務領域拡大や労働環境改善などの取組に対する助成 補助率 1/2 限度額 30～100万円 【特】次世代女性リーダー育成研修の実施 など	県民生活・男女共同参画課
118 (特) 建設産業女性人材確保・活躍推進事業	16,985	0	建設産業における女性人材の確保・定着や活躍を推進するため、高校生等への魅力発信を強化するとともに、女性が働き続けられる環境整備や人材育成に取り組む。 ・建設産業で働く女性による高校、大学での出前講座の実施 ・人事・労務担当者向け労働環境・処遇改善セミナーの開催 ・建設現場を後方支援する建設ディレクターの資格取得への助成 補助率 1/4 限度額 8.25万円 など	土木建築企画課
119 (新) オフィス改革推進事業	121,153	0	大分県庁を支える職員人材の確保・育成を図るとともに、効率的かつ多様で質の高い働き方を実現するため、県庁における執務環境の改善に向けた新たなルールの作成や環境整備を実施する。 〔債務負担行為 266,569千円〕	行政企画課
⑥芸術文化				
120 (新) 県立美術館開館10周年記念事業	53,387	0	芸術文化を享受する機会の更なる創出を図るため、周辺エリアと連携した記念式典や年間を通じたイベント等を開催するほか、来館者の満足度向上に向けた環境整備を行う。 ・記念式典等開催予定日 令和7年4月26日(土)、27日(日) ・10周年記念展覧会へ小学生を招待 ・キッズスペースの拡充及び新規アトリウム作品の設置	芸術文化振興課
121 まちなかアートフェスタ開催事業	19,206	19,206	芸術文化の創造性を活かした地域の元気創出に向け、県内各地で芸術文化イベントを実施する。 ・第25回記念別府アルゲリッチ音楽祭と連携したイベントの開催 ・大阪・関西万博、国東半島芸術文化祭と連携したイベントの開催	芸術文化振興課

令和7年度 一般会計当初予算案

元気

(単位：千円)

事業名	7年度 当初予算案	6年度 当初予算額	事業概要	所管課
⑦スポーツ				
122 大分スポーツ地域元気創出事業	67,748	47,323	スポーツを通じた交流人口の拡大や地域の元気づくりを進めるため、スポーツ合宿の誘致等に取り組むとともに、今後のスポーツ施設のあり方等を検討する。 【特】 競技経験やスポーツ施設の知識を有する専門家を活用した合宿誘致 【特】 スポーツ合宿情報サイト「スポ泊！おおいた」の掲載情報の充実 ・県内施設の状況調査や先進事例調査等の実施 など	スポーツ振興室
123 ツール・ド・九州推進事業	74,395	107,243	サイクルスポーツの普及拡大とサイクルツーリズムを通じた地域活性化を図るため、国際サイクルロードレース「ツール・ド・九州2025」のステージレースを宮崎県と共司開催する。 ・大会開催日 10月10日(金)～13日(月・祝日) 宮崎・大分ステージ(延岡市～佐伯市)13日(月・祝日)	スポーツ振興室
124 (特) パラスポーツ普及強化事業	14,864	0	パラスポーツを通じた障がい者の活躍を一層推進するため、県民の理解促進に向けた情報発信等を強化するとともに、障がい者の参加機会の創出に取り組む。 ・国際親善大会に合わせたデフビーチバレーのPRイベントの開催 ・車いすマラソンなどパラスポーツの魅力伝えるPR動画の作成 ・国内競技団体が実施するパラスポーツ大会開催経費への助成 補助率 1/2 限度額 25万円 ・競技用義肢装具の購入費助成 補助率 9/10(県4.5/10 市町村4.5/10) 限度額 36万円	障害者社会参加推進室
125 県立フェンシング場管理運営費	27,835	1,791	設置から25年が経過する県立フェンシング場の老朽化対策と競技力の向上等を図るため、県立フェンシング場の環境整備を行う。 【新】ピストの改修、測定機の修繕等	体育保健課

令和7年度 一般会計当初予算案

未来創造

(単位：千円)

事業名	7年度 当初予算案	6年度 当初予算額	事業概要	所管課
①交通ネットワーク、企業誘致・産業集積				
126 自動車運送事業者乗務員確保対策事業	68,964	52,476	<p>2024年問題に対応し、地域公共交通の運行や物流を担うトラック輸送の維持を図るため、バス、タクシー、トラックの自動車運送事業者等が行う乗務員確保の取組を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 免許取得経費及び特例教習受講経費への助成 補助率 バス・タクシー 1/2 トラック 1/3 【特】就労環境改善に向けた設備整備等に要する経費への助成 補助率 1/3～1/2 限度額 50～100万円 【特】専門家を活用した人材採用戦略の策定や採用活動に要する経費への助成 補助率 1/2 限度額 50万円 女性乗務員の確保・活躍促進に向けた交流会や情報発信の実施 など 	地域交通・物流対策室
①特 127 地域公共交通DX促進事業	45,000	0	<p>地域公共交通の効率化や利便性向上を図るため、市町村や事業者が行うDXを活用した業務改善などの取組を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 自動運転レベル4の実装に向けた市町村が行う実証運行経費への助成 補助率 1/2 限度額 1,000万円（2件） サービスの効率化に向けた運行管理システム導入等に要する経費への助成 賃上げ枠 補助率 1/4（国庫補助に上乗せ） 限度額 100～300万円（県の補助限度額） 	地域交通・物流対策室
①特 128 交通結節点連携強化事業	11,390	0	<p>公共交通機関の利便性向上を図るため、複数路線が交差する交通結節点における交通事業者間の連携促進に向けた実証運行を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 実証区間 大分空港～杵築駅～ハーモニーランド 	地域交通・物流対策室
129 国際航空路線誘致・拡充促進事業	148,238	115,846	<p>国際線の安定的な運航継続を図るため、市町村等と連携して運航支援や利用促進策を実施するとともに、新規路線の誘致に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> 航空会社に対する空港着陸料等の助成 【特】国際線受入体制強化に向けた地上支援業務人材確保に要する経費への助成 	交通政策企画課

※ ①新 は「新規事業」、①特 は「新しいおおいた共創枠事業」

令和7年度 一般会計当初予算案

未来創造

(単位：千円)

事業名	7年度 当初予算案	6年度 当初予算額	事業概要	所管課
130 東九州新幹線等広域交通推進事業	48,801	23,351	東九州新幹線や豊予海峡ルートの実現を図るため、新幹線の整備計画路線への格上げ等に向けた国への要望活動を行うとともに、期成会を活用した機運醸成や、九州・四国の関係機関と連携したシンポジウムの開催などに取り組む。 【特】東九州新幹線PRロゴマーク等を活用した情報発信の強化 など	交通政策企画課
131 (公) 道路改良事業	15,032,309	15,011,882	循環型高速交通ネットワークの充実を図るため、高速道路を補完する高規格道路を整備するとともに、その他の県道の線形不良・幅員狭小箇所等の改良を行う。 ・中津日田道路（中津市、日田市） ・国道197号（大分市） ・三重新殿線（豊後大野市） など	道路建設課
132 (公) 国直轄道路事業負担金	3,029,810	3,029,810	中九州横断道路(竹田阿蘇道路)や中津日田道路(三光本耶馬溪道路)、国道10号等の直轄事業に係る経費の一部を負担する。 ・国道57号竹田阿蘇道路（竹田市） ・国道212号二光本耶馬溪道路（中津市） ・国道10号高江抜幅（大分市） など	道路建設課
133 (公) 街路改良事業	4,246,237	4,246,237	市内中心部の慢性的な交通渋滞の改善や、安全な歩行空間等を確保するため、都市計画道路を計画的に整備する。 ・庄の原佐野線（大分市） ・南立石亀川線（別府市） ・駅前高市線（豊後大野市） など	都市・まちづくり推進課
134 企業立地促進事業	1,396,511	1,672,736	戦略的・効果的な企業誘致を推進するため、産業用地の確保や企業誘致情報の発信を強化するとともに、誘致企業の設備投資及び雇用創出の一部に対し助成する。 【特】官民連携による産業用地整備の推進 【特】都市圏や海外での企業誘致セミナーの開催 ・企業の設備投資及び雇用創出等への助成 など	企業立地推進課
135 (特) デジタルコンテンツ産業振興事業	13,604	0	ゲームやアニメ等のデジタルコンテンツ産業の振興を図るため、関連企業や教育機関によるコミュニティ形成や若手人材の発掘等に取り組む。 ・企業や教育機関などのコミュニティ形成に向けた交流会等の開催 ・次世代人材発掘に向けたゲーム等開発コンテストの実施 など	DX推進課

令和7年度 一般会計当初予算案

(単位：千円)

事業名	7年度 当初予算案	6年度 当初予算額	事業概要	所管課
②移住・定住、地域づくり				
136	209,317	0	<p>特</p> <p>本県へのU I Jターンや定住を促進するため、移住相談員の配置や移住相談会の開催に取り込むほか、市町村と連携した移住者向けの給付金等について、若年者や子育て世帯への支援を拡充する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住応援給付金における若年者及び子育て加算の創設 限度額 20万円/世帯(県1/2 市町村1/2) 若年者加算 18~39歳の世帯員がいる場合 10万円/世帯 子育て加算 18歳未満の子どもがいる場合 10万円/人 ・移住支援金(東京圏外・県制度分)における子育て加算の拡充 限度額 100万円/世帯(県3/4 市町村1/4) 子育て加算 30万円/人→50万円/人 対 象 39歳以下、もしくは子育て世帯 など 	おおいた創生推進課
137	51,827	36,959	<p>若年層の移住を促進するため、ニーズに沿った情報発信や半走型の転職支援を行うとともに、「転職なき移住」の推進に向け、都市圏のリモートワークが可能な企業等に対する働きかけを強化する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 【特】企業の希望を踏まえたオーダーメイド型モニターツアーの実施 支援内容 参加者への交通宿泊費(12企業×2人) 【特】転職なき移住に向けた県外企業等向け移住体験機会の創出 支援内容 モバイルワークに伴う交通宿泊費等(25人) など 	おおいた創生推進課
138	39,470	41,997	<p>就職等による移住を促進するため、人材不足が顕著なIT分野や、県内企業からのニーズが高いファイナンシャルプランナーに関する技術・資格の習得から移住、就職、定住まで一貫して支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IT技術講座の受講支援の拡充(定員50人→75人) 【特】ファイナンシャルプランナーの資格取得・就職支援(定員25人) 	おおいた創生推進課
139	114,536	114,469	<p>住民の希望を叶え、将来にわたり持続可能な地域づくりを実現するため、地域コミュニティ組織が行う地域課題の解決等に要する経費に対し市町村と連携して助成するほか、新たな組織の設立や再編・連携を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率 19/20(県3/4 市町村1/5) ・限度額 ネットワーク・コミュニティ推進枠 500万円 担い手確保支援枠 300万円 【特】持続可能な地域づくりをテーマとした講演会の実施(1回) など 	おおいた創生推進課

令和7年度 一般会計当初予算案

未来創造

(単位：千円)

事業名	7年度 当初予算案	6年度 当初予算額	事業概要	所管課
140 地域未来創造総合補助金	500,000	0	人口減少が急速に進む中、魅力ある地域を未来へ継承するため、地域住民等が行う魅力ある地域づくりや特色ある取組を支援する。 ・チャレンジ枠 補助率 3/4以内 限度額 200万円 ・地域創生枠 補助率 1/3～1/2以内 限度額 3,000万円 ・空き家ビジネス活用支援枠 補助率 2/3以内 限度額 500万円 ・地域未来創造枠 補助率 1/2～2/3以内 限度額 5,000万円	おおいた創生推進課
141 小規模集落等水源整備支援事業	24,000	24,000	小規模集落等の水問題を解決するため、新たな水源確保等に取り組む市町村に対し助成する。 ・補助率 19/20 (県1/2 市町村9/20)	環境保全課
③カーボンニュートラル・GX				
142 グリーン・コンビナートおおいた創出事業	135,606	135,606	大分コンビナートのカーボンニュートラルと持続的発展の両立を実現するため、今後の官民投資の促進に向けた調査事業に取り組むとともに、水素利活用やカーボンリサイクルなどに関する実証事業等を支援する。 ・民間実施の研究開発・実証事業への助成 補助率 1/2 (中小企業は2/3) (国費を除く負担分) 限度額 大規模事業(国庫補助対象) 可能性調査 2,000万円 実証等 4,000万円 単独事業(国庫補助対象外) 可能性調査 1,000万円 実証等 2,000万円 など	工業振興課
143 エネルギー関連産業成長促進事業	274,753	248,594	県内のエネルギー関連産業の成長を促進するため、エネルギー関連の研究開発等を支援する。 【特】低炭素水素の製造から利活用に既する実証事業への助成 補助率 1/2 (中小企業は2/3) 限度額 2,500万円 ・燃料電池車両の導入に対する助成 燃料電池自動車 限度額 50万円/台 (10台) など	新産業振興室

令和7年度 一般会計当初予算案

未来創造

(単位：千円)

事業名	7年度 当初予算案	6年度 当初予算額	事業概要	所管課
④DX・先端技術				
144 先端技術挑戦プロジェクト産学連携創出支援事業	93,026	54,043	<p>ロボット・AIなどを活用した新産業創出や地域課題の解決を図るため、先端技術の動向等を調査するとともに、産学連携の先進的プロジェクトに挑戦する県内企業を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 先端技術の動向や今後のビジネス展開等について戦略的にリサーチを行う研究会の設置 先端技術の活用可能性調査や実用化に向けた開発・実証への助成 可能性調査 補助率 1/2 限度額 100万円(5件) 開発・実証 補助率 2/3 限度額 1,500万円(最大2年)(4件) <p>【特】イノベーション創出促進に向けた企業人材育成プログラムの創設 など</p>	先端技術挑戦課
145 次世代空モビリティ産業促進事業	59,264	54,400	<p>今後の成長が期待される次世代空モビリティ産業の振興を図るため、国内外の開発動向など各種情報を収集するとともに、参入に挑戦する県内企業等への支援を拡充する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 次世代空モビリティに関連する技術や製品の研究開発への助成 補助率 2/3 限度額 1,000万円(2件→3件) 次世代空モビリティを活用した商用サービス開発への助成 補助率 1/2 限度額 1,000万円(1件→2件) など 	先端技術挑戦課
146 宇宙関連産業創出事業	68,870	68,600	<p>大分空港の水平型宇宙港としての活用実現に向けた調査等のほか、今後、成長が見込まれる宇宙関連産業の創出・振興を図るため、衛星データの活用や各種実証に挑戦する県内企業を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 宇宙機器の製造や衛星データを用いた実証事業、展示会出展等への助成 補助率 2/3 限度額 50～200万円(5件) 宇宙・科学技術分野への興味関心を高める体験教室の開催 など 	先端技術挑戦課
特 147 建設産業DX加速化事業	39,289	0	<p>建設産業の更なる生産性向上を図るため、ICT建機等の導入に取り組む建設業者を支援するとともに、ICT活用人材の育成等に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ICT建機等の導入に取り組む事業者への助成 ICT建機 通常枠 補助率 1/2 限度額 100万円 貸上げ枠 補助率 2/3 限度額 150万円 ICT機器 通常枠 補助率 1/2 限度額 50万円 貸上げ枠 補助率 2/3 限度額 75万円 経営者向けセミナーや3次元データ活用研修会の開催 など 	建設政策課

令和7年度 一般会計当初予算案

未来創造

(単位：千円)

事業名	7年度 当初予算案	6年度 当初予算額	事業概要	所管課
① 148 デジタル行革推進事業	33,946	0	人口減少社会の中、限られた人員体制で行政サービスを維持・向上させるため、ICTツールの活用等により業務改善に取り組む環境を整備する。 ・業務の効率化・省力化に向けた生成AIなどICTツールの導入実証 ・市町村も含めたデジタル人材の確保・育成に向けた研修環境の整備 など	電子自治体推進課
⑤教育				
149 遠隔教育システム構築事業	62,237	100,855	どの地域においても生徒の可能性を最大限に伸ばし、多様で質の高い高校教育を提供するため、遠隔授業等を実施する。 【特】遠隔教育配信センター(大分上野丘高校内)からの遠隔授業の実施(4校) 実施校 臼杵、左伯鶴城、日田、宇佐 科目 数学、英語(7年度は2年生のみ、8年度は2、3年生) 【特】令和8年度遠隔授業受信校の環境整備(8校) 実施校(予定) 高田、国東、杵築、別府鶴見丘、竹田、玖珠美山、中津南、安心院 【特】夏休みなど長期休業中における特別授業の実施(26校) 実施校 県内全ての普通科設置校 など	高校教育課
150 子どもの学びをつなぐICT活用推進事業	3,256	2,202	中山間地域等の小規模校児童生徒の学習支援を行うため、専門家による遠隔授業を実施する。 【新】小学校へのプログラミング教育の実施(6校) ・中学校へのプログラミング教育の充実(8校→10校)	義務教育課
② 151 県立高等学校ICT機器整備事業	1,449,459	0	県立高校のICT教育環境の充実を図るため、更新時期を迎える県立高校生1人1台端末(タブレット)を整備する。(3学年分)	教育デジタル改革室
152 STEAM教育推進事業	30,848	30,196	先端技術分野で活躍できる人材を育成するため、生徒や教員のデータサイエンス力の向上を図るとともに、生徒が宇宙やエネルギー分野に興味を持ち、挑戦意欲の醸成につながる講座等を実施する。 【新】企業や大学の研究者と連携した探究活動の実施 など	高校教育課

令和7年度 一般会計当初予算案

未来創造

(単位：千円)

事業名	7年度 当初予算案	6年度 当初予算額	事業概要	所管課
153 おおいたグローバルリーダー育成事業	51,176	35,333	グローバル人材を育成するため、小中高一貫した人材育成推進モデルを構築するとともに、オンライン上で世界に触れる機会を創出する。 ・国内外の大学と連携したオンライン講座等の実施 【特】スタンフォード大学視察プログラムの充実 【特】MOU(基本合意書)締結先等と学校間の交流に必要な海外渡航費等の支援 【特】AI英会話システム活用による授業モデルの構築 など	高校教育課
154 次世代産業人材育成事業	112,768	0	次世代を担う産業人材を育成するため、地域産業界との連携強化や先端技術を活用した取組を実施する。 ・ビジネス人材育成に向けた探究プログラムや店舗運営、販売体験活動の実施 ・技術革新に対応するものづくり人材育成に向けた最先端技術活用企業の見学 ・スマート農林水産業の技術を活用した実践的な研修等の実施 など	高校教育課
155 いじめ・不登校等対策事業	115,142	102,147	いじめ・不登校等の未然防止や早期発見、伴走支援を行うため、相談体制を強化する。 【特】小学校における登校支援員の増員(17人) 【特】中学校における登校支援員の増員(48人→54人) など ※登校支援員…校内教育支援ルームで学習支援等を行う職員	学校安全・安心支援課
156 スクールカウンセラー活用事業	248,964	248,833	児童生徒や保護者の悩み等に対応するため、専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラーを小・中・高等学校・特別支援学校に配置する。(104人)	学校安全・安心支援課
157 スクールソーシャルワーカー活用事業	115,379	108,163	貧困などに起因する不登校等の未然防止や解決を図るため、社会福祉士等の資格を持つスクールソーシャルワーカー(SSW)及びSSWへの助言を行うスーパーバイザーを配置する。 【特】県立高校に配置するSSWの増員(8人→11人) ・市町村立学校におけるSSWの配置(52人) など	学校安全・安心支援課
158 フリースクール連携強化事業	8,708	0	フリースクールに通う不登校児童生徒の保護者の経済的負担軽減を図るため、県が認証したフリースクールの利用料を助成する。 ・対象 住民税非課税世帯等 ・補助率 市町村補助額の1/2 限度額 1,5万円/月 など	学校安全・安心支援課 学事・私学振興課

令和7年度 一般会計当初予算案

(単位：千円)

事業名	7年度 当初予算案	6年度 当初予算額	事業概要	所管課
159 特 県立夜間中学開校準備事業	20,983	0	<p>様々な事情で十分な教育を受けられなかった方の義務教育の学び直しのため、令和8年4月開校に向け、就学環境の整備や入学者説明会等を開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設置場所 大分県立爽風館高校内 ・対象者 県内居住の15歳以上で中学を卒業していないもしくは卒業しているものの十分な学びを受けられず義務教育の学び直しを希望する方(国籍不問) 	義務教育課
160 特 教員確保対策事業	12,728	0	<p>教員を安定的に確保するため、SNS等を活用した教職の魅力発信に取り組むとともに、教員採用試験の見直しを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PR動画の制作やWeb広告等による情報発信 ・県外試験会場の新設(東京、福岡)や受験資格の大学3年生への拡大 など 	教育人亨課
161 学校部活動改革サポート事業	103,197	74,896	<p>教員の部活動指導の負担軽減と経験者による指導の充実を図るため、部活動指導員を配置するとともに、総合型地域スポーツクラブ等と連携し、部活動の地域移行等に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・部活動指導員 151人(公立中学校135人、県立高校16人) ・各市町村におけるコーディネータを活用したモデル事業の導入支援 など 	体育保健課
162 文化部活動改革推進事業	24,101	21,535	<p>教員の部活動指導の負担軽減と経験者による指導の充実を図るため、部活動指導員を配置するとともに、文化団体等と連携し、部活動の地域移行等に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・部活動指導員 37人(公立中学校29人、県立高校8人) ・各市町村におけるコーディネータを活用したモデル事業の導入支援 	文化課
163 県立学校施設整備事業	5,844,196	5,126,839	<p>教育環境の改善を図るため、老朽化した校舎等の新增改築・大規模改造など県立学校の施設や設備の整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第二次特別支援計画に基づく施設整備(南石垣支援学校の移転等) ・大規模改造(大分豊府高校など5校) ・エレベーター設置(大分商業高校など6校) ・県立学校体育館の空調設備整備(中沖北高校など21校) <p>【新】県立夜間中学施設整備 など</p> <p>[債務負担行為 2,733,366千円]</p>	教育財務課

令和7年度 一般会計当初予算案

未来創造

(単位：千円)

	事業名	7年度 当初予算案	6年度 当初予算額	事業概要	所管課
164	私学振興費	3,882,798	3,878,336	私立学校の教育条件の向上と経営の健全性確保等を図るため、学校法人等に対し運営費を助成する。 ・高校15校、中学校4校、小学校1校 【新】いじめ・不登校対策の強化（スクールカウンセラーの配置）に向けた支援の充実	学事・私学振興課
165	私立高等学校ICT機器導入支援事業	68,738	29,267	私立高校の特色を生かしたICT教育環境の充実を図るため、1人1台端末（タブレット）の導入等に対し助成する。 【新】学校整備 補助率 2/3（国直接補助3.6万円/台に1.4万円/台を上乗せ） ・個人購入 住民税非課税世帯等 限度額 5.9万円/台（1.4万円/台を加算） 【新】その他の世帯 限度額 1.4万円/台 など	学事・私学振興課
166	私立幼稚園運営費	754,176	800,190	幼児教育の充実を図るため、私立幼稚園を設置する学校法人に対し運営に要する経費を助成する。 ・私学振興費 3施設、施設型給付費 11施設 【新】働き方改革の推進（教員業務支援員の配置）に向けた支援の充実	こども未来課
167	特 未来を拓く私立学校キャリア教育サポート事業	17,306	0	私立学校に通う生徒のキャリア教育の充実を図るため、就職時のミスマッチによる早期離職防止や、理工系人材の育成に向けた特色ある教育の実施に取り組む私立学校を支援する。 ・就職や企業連携支援を行うキャリア教育コーディネーターの設置（2名） ・企業や理工系大学との連携強化による特別授業や職業体験機会等の創出	学事・私学振興課
168	私立専修学校魅力発信事業	21,327	21,050	県内に就職する人材を確保するため、実践的な職業教育の充実等に取り組む専修学校を支援する。 ・オープンキャンパス開催など情報発信に要する経費への助成 補助率 10/10 限度額 35万円 ・企業等との連携による教育課程の編成や講義実習 など	学事・私学振興課

「賃上げ枠」設定事業の概要

(単位：千円)

事業名	7年度当初予算案	うち賃上げ枠設定事業	事業概要	所管課
1 地域公共交通EV車両導入支援事業	92,325	92,325	燃料費高騰への対策や2050年カーボンニュートラルの実現に向け、公共交通事業者が行うEV車両導入等の取組を支援する。 ・バス 通常枠 補助率 1/3以内 (国庫補助と合わせて2/3以内) 限度額 1,800万円(県の補助限度額) 賃上げ枠 補助率 5/12以内 (国庫補助と合わせて3/4以内) 限度額 2,250万円(県の補助限度額) ・タクシー 賃上げ枠 補助率 1/5以内 (国庫補助と合わせて2/3以内) 限度額 100万円(県の補助限度額) など ※国庫補助率に応じて県補助率を変動	地域交通・物流対策室
2 (再掲) 地域公共交通DX促進事業	45,000	25,000	地域公共交通の効率化や利便性向上を図るため、市町村や事業者が行うDXを活用した業務改善などの取組を支援する。 ・サービスの効率化に向けた運行管理システム導入等に要する経費への助成 賃上げ枠 補助率 1/4 (国庫補助に上乘せ) 限度額 100～300万円 (県の補助限度額)	地域交通・物流対策室
3 (再掲) 地域再生可能エネルギー導入推進事業	520,536 <small>(6年度12月補正予算+7年度当初予算)</small>	99,980	地域への再生可能エネルギーの導入を推進するため、一般家庭や民間事業者が行う自家消費型太陽光発電等の導入に要する経費に対し助成するとともに、県有施設のZEB化に取り組む。 ・太陽光発電 一般家庭 3.5万円/sW 民間事業者 通常枠 2.5万円/kW 賃上げ枠 3.5万円/kW ・蓄電池 補助率 1/3 (限度額 5.16万円/kWh) ※上記太陽光発電の付帯設備に限る ・補助限度額 200万円 など	環境政策課
4 経営革新加速化支援事業	50,000	18,000	県内中小企業の持続的・発展的成長を支援するため、経営革新計画の承認を受けた中小企業の販路開拓や商品改良など付加価値向上に向けた取組を支援する。 ・通常枠 補助率 1/2 限度額 150万円 ・賃上げ枠 補助率 2/3 限度額 200万円	経営創造・金融課
5 おおいたクリエイティブ活用促進事業	18,753	6,800	県内中小企業の商品・サービスの高付加価値化を図るため、支援人材の育成や県内クリエイターとのマッチング等を促進するとともに、商品開発等を支援する。 ・県内クリエイターと協働した商品開発等に要する経費への助成 通常枠 補助率 1/3 限度額 30万円 賃上げ枠 補助率 1/2 限度額 40万円	経営創造・金融課

※ (新) は「新規事業」、(特) は「新しいおおいた共創枠事業」

「賃上げ枠」設定事業の概要

(単位：千円)

事業名	7年度 当初予算案	うち 賃上げ枠 設定事業	事業概要	所管課
6 (再掲) スマートものづくり 加速化推進事業	17,438	10,000	<p>中小製造業の生産性向上による競争力強化を図るため、ものづくり中小企業のデジタル化の取組を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ AI等を活用した設備導入に要する経費への助成 通常枠 補助率 1/2 限度額 100万円 賃上げ枠 補助率 2/3 限度額 600万円 	工業振興課
7 成長志向型ものづくり循環経 済推進事業	75,585	75,000	<p>循環経済への転換を促進し、持続可能なものづくり産業の育成を図るため、産業廃棄物の発生抑制・減量化・再生利用に取り組む事業者を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 産業廃棄物の発生抑制等につながる設備投資に要する経費への助成 通常枠 補助率 1/2 限度額 1,500万円(熱利用のみ 750万円) 賃上げ枠 補助率 2/3 限度額 1,800万円(熱利用のみ 900万円) 	工業振興課
8 中小企業等省力化・生産性向 上支援事業	(6年度12月補正予算) 64,000	56,000	<p>人手不足対策に向けた省力化や生産性向上を図るため、中小企業等が行うロボットやデジタルツール等の導入に要する経費に対し助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 対象者 国の中小企業省力化投資補助金又はIT導入補助金の採択を受けた事業者 ・ 補助率 中小企業省力化投資補助金 <li style="padding-left: 20px;">通常枠 2/3 (国1/2 県1/6) <li style="padding-left: 20px;">賃上げ枠 3/4 (国1/2 県1/4) IT導入補助金(インボイス対応型) <li style="padding-left: 20px;">賃上げ枠 3/4 (国2/3 県1/12) 	DX推進課
9 宿泊業経営力強化加速化事業	32,275	25,000	<p>宿泊事業者の経営力強化を一層進めるため、ユニバーサルツーリズムへの対応、DXの導入及び人材確保に取り組む事業者に対して支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 施設改修、業務効率化の取組に要する経費への助成 通常枠 補助率 2/3 (国1/2 県1/6) 限度額 150万円 賃上げ枠 補助率 3/4 (国1/2 県1/4) 限度額 250万円 	観光政策課
10 (再掲) 外国人労働者受入対 策強化事業	63,947	35,000	<p>外国人材の受入れ・定着を推進するため、海外に向けて県内の情報を発信するとともに、就業環境等の整備に取り組む企業等を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内中小企業等が行う外国人材の就業環境整備等に要する経費への助成 通常枠 補助率 1/2 限度額 50万円 賃上げ枠 補助率 2/3 限度額 100万円 	産業人材政策課

「賃上げ枠」設定事業の概要

(単位：千円)

事業名	7年度 当初予算案	うち 賃上げ枠 設定事業	事業概要	所管課
11 (再掲) 力強い農業経営体育成事業	57,717	4,500	地域を牽引する農業経営体を確保・育成するため、意欲ある経営者に対する研修を開催するとともに、経営課題の解決等に取り組む経営体等を支援する。 ・農事組合法人等が行う外国人材の就業環境整備等に要する経費への助成 通常枠 補助率 1/2 限度額 50万円 賃上げ枠 補助率 2/3 限度額 100万円	新規就業・経営体支援課
12 (再掲) 建設産業DX加速化事業	39,289	30,000	建設産業の更なる生産性向上を図るため、ICT建機等の導入に取り組む建設業者を支援するとともに、ICT活用人材の育成等に取り組む。 ・ICT建機等の導入に取り組む事業者への助成 ICT建機 通常枠 補助率 1/2 限度額 100万円 賃上げ枠 補助率 2/3 限度額 150万円 ICT機器 通常枠 補助率 1/2 限度額 50万円 賃上げ枠 補助率 2/3 限度額 75万円	建設政策課

令和7年度 一般会計当初予算案

(単位:千円、%)

部 局 名	7年度 当初予算案 (A)	6年度 当初予算額 (B)	増 減 額 (A)-(B)	伸 び 率 (A)/(B)
総 務 部	191,777,820	181,365,348	10,412,472	5.7
企 画 振 興 部	6,428,049	5,815,641	612,408	10.5
福 祉 保 健 部	114,943,562	111,910,231	3,033,331	2.7
生 活 環 境 部	9,314,496	6,652,465	2,662,031	40.0
商 工 観 光 労 働 部	71,095,087	80,363,958	△ 9,268,871	△ 11.5
農 林 水 産 部 (うち公共事業)	57,772,976 (27,728,602)	58,285,474 (27,484,494)	△ 512,498 (244,108)	△ 0.9 (0.9)
土 木 建 築 部 (うち公共事業)	100,909,214 (69,498,677)	98,678,614 (68,172,330)	2,230,600 (1,326,347)	2.3 (1.9)
教 育 委 員 会	119,485,791	115,873,319	3,612,472	3.1
警 察 本 部	28,200,324	28,035,957	164,367	0.6
会 計 管 理 局 委 員 会 議 事 会 ・ 監 査 委 員 会 事 務 局	2,749,681	2,826,993	△ 77,312	△ 2.7
合 計 (うち公共事業)	702,677,000 (97,227,279)	689,808,000 (95,656,824)	12,869,000 (1,570,455)	1.9 (1.6)

令和7年度 特別会計当初予算案

(単位:千円、%)

特 別 会 計 名	7年度 当初予算案 (A)	6年度 当初予算額 (B)	増 減 額 (A)-(B)	伸 び 率 (A)/(B)
公 債 管 理 特 別 会 計	128,973,850	125,062,668	3,911,182	3.1
国民健康保険事業特別会計	114,177,328	116,328,750	△ 2,151,422	△ 1.8
母子父子寡婦福祉資金特別会計	121,639	117,772	3,867	3.3
中小企業設備導入資金特別会計	40,917	47,800	△ 6,883	△ 14.4
流通業務団地造成事業特別会計	廃止	179,203	△ 179,203	皆減
林業・木材産業改善資金特別会計	952,739	1,102,730	△ 149,991	△ 13.6
沿岸漁業改善資金特別会計	201,585	201,585	0	0.0
県営林事業特別会計	597,379	572,830	24,549	4.3
臨海工業地帯建設事業特別会計	823,502	2,025,073	△ 1,201,571	△ 59.3
港湾施設整備事業特別会計	5,116,113	5,748,255	△ 632,142	△ 11.0